簡易水道事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
2 使用料及び手数料	63,929	△1,000	62,929
3 繰入金	316,690	△10,020	306,670
5 諸収入	1	5,791	5,792
6 市債	170,500	△700	169,800
歳　入　合　計	553,356	△5,929	547,427

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	62,882	316	63,198
2 施設管理費	135,210	△4,693	130,517
3 施設建設費	188,916	△742	188,174
4 公債費	165,848	△810	165,038
歳　出　合　計	553,356	△5,929	547,427

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円 316
		△1,000	△3,693
	△700		△42
			△810
0	△700	△1,000	△4,229

2　歳　入

2款　使用料及び手数料　△1,000千円

1項　使用料　△1,000千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 簡易水道料金	63,897	△1,000	62,897
計	63,905	△1,000	62,905

3款　繰入金　△10,020千円

1項　一般会計繰入金　△10,020千円

1 一般会計繰入金	316,690	△10,020	306,670
計	316,690	△10,020	306,670

5款　諸収入　5,791千円

1項　雑入　5,791千円

1 雑入	1	5,791	5,792
計	1	5,791	5,792

6款　市債　△700千円

1項　市債　△700千円

1 簡易水道事業債	170,500	△700	169,800
計	170,500	△700	169,800

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 現年分	△1,000	○上下水道局サービス課
		・現年分　△1,000

1 一般会計繰入金	△10,020	○上下水道局総務課
		・一般会計繰入金　△10,020

1 雑入	5,791	○上下水道局総務課
		・消費税及び地方消費税還付金　5,791

1 簡易水道事業債	△700	○上下水道局総務課
		・簡易水道事業費借入金　△700

3　歳　出

1款　総務費　316千円

1項　総務管理費　316千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	62,858	316	63,174				316
計	62,882	316	63,198	0	0	0	316

2款　施設管理費　△4,693千円

1項　維持管理費　△4,693千円

1 維持管理費	135,210	△4,693	130,517			△1,000 使用料及び 手数料 △1,000	△3,693
計	135,210	△4,693	130,517	0	0	△1,000	△3,693

3款　施設建設費　△742千円

1項　施設建設費　△742千円

1 施設建設費	188,916	△742	188,174		△700		△42
計	188,916	△742	188,174	0	△700	0	△42

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
19 負担金補助及び交付金	316	○上下水道局総務課	
		1 共通費	316
		・共通事務費	316
		簡易水道施設維持管理費負担金	316

13 委託料	△3,027	○上下水道局水道浄水課	
28 繰出金	△1,666	1 水道施設維持管理事業	△3,803
		・簡易水道施設維持管理業務	△3,803
		施設管理委託料	△1,583
		草刈委託料	△554
		継続契約集合支払特別会計繰出金	△1,666
		2 水道施設耐震化事業	△890
		・簡易水道施設耐震化検討業務	△890
		耐震診断委託料	△890

15 工事請負費	△742	○上下水道局水道浄水課	
		1 防災対策事業	△524
		・浄水施設耐震化業務（宮崎地区）	△524
		施設改良工事請負費	△524
		2 水道施設更新事業	△218
		・老朽化施設更新業務（宮崎地区）	△218
		施設改良工事請負費	△218

４款　公債費　△810千円

１項　公債費　△810千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 利子	21,717	△810	20,907				△810
計	165,848	△810	165,038	0	0	0	△810

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
23 償還金利子及び割引料	△810	○上下水道局総務課 1 共通費　△810 ・市債償還金利子　△810 市債償還金利子　△810

繰越明許費明細書

款	項	目	事業名	予算額	繰越理由
3 施設建設費	1 施設建設費	1 施設建設費	老朽化施設更新事業（宮崎地区）	千円 1,548	県実施の計画策定に日時を要し、年度内執行が見込まれない。

地　方　債　調　書

区　　分		平成 27 年度末現在高	平成 28 年度末現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成 29 年度末現在高見込額
				平成 29 年度中起債見込額	平成 29 年度中元金償還見込額	
簡易水道整備		千円	千円	千円	千円	千円
	補正前の額	1,676,512	1,752,387	170,500	144,131	1,778,756
	補　正　額		1	△700		△699
	補正後の額	1,676,512	1,752,388	169,800	144,131	1,778,057

農業集落排水事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	3,630	812	4,442
3 繰入金	309,919	△17,353	292,566
歳　入　合　計	420,088	△16,541	403,547

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	47,963	△498	47,465
2 施設管理費	214,161	△14,377	199,784
3 施設建設費	4,662	△666	3,996
4 公債費	150,300	0	150,300
5 諸支出金	2,002	△1,000	1,002
歳　出　合　計	420,088	△16,541	403,547

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
			△498
			△14,377
			△666
		812	△812
			△1,000
0	0	812	△17,353

2　歳　入

1款　分担金及び負担金　812千円

1項　分担金　812千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 農業集落排水事業分担金	3,630	812	4,442
計	3,630	812	4,442

3款　繰入金　△17,353千円

1項　一般会計繰入金　△17,353千円

1 一般会計繰入金	309,919	△17,353	292,566
計	309,919	△17,353	292,566

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 農業集落排水事業分担金	812	○上下水道局サービス課 ・農業集落排水事業分担金　812

1 一般会計繰入金	△17,353	○上下水道局総務課 ・一般会計繰入金　△17,353

3　歳　出

1款　総務費　△498千円

1項　総務管理費　△498千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	47,813	△498	47,315				△498
計	47,963	△498	47,465	0	0	0	△498

2款　施設管理費　△14,377千円

1項　維持管理費　△14,377千円

1 維持管理費	214,161	△14,377	199,784				△14,377
計	214,161	△14,377	199,784	0	0	0	△14,377

3款　施設建設費　△666千円

1項　施設建設費　△666千円

1 施設建設費	4,662	△666	3,996				△666
計	4,662	△666	3,996	0	0	0	△666

4款　公債費　0千円

1項　公債費　0千円

1 元金	113,852	0	113,852			812	△812

節		説　　明
区　分	金　額	
	千円	千円
19 負担金補助及び交付金	207	○上下水道局総務課 1 共通費　△498 ・部共通事務費　△498 農業集落排水処理施設維持管理費負担金　207 消費税及び地方消費税　△705
27 公課費	△705	

13 委託料	△9,916	○上下水道局下水施設課 1 農業集落排水処理施設維持管理事業　△14,377 ・農業集落排水処理施設維持管理業務　△14,377 施設管理委託料　△9,916 継続契約集合支払特別会計繰出金　△4,461
28 繰出金	△4,461	

13 委託料	△666	○上下水道局下水施設課 1 農業集落排水処理施設更新事業　△666 ・農業集落排水処理施設更新検討業務　△666 耐震診断委託料　△666

		財源更正

4款　公債費　0千円

1項　公債費　0千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円 分担金及び負担金 812	千円
計	150,300	0	150,300	0	0	812	△812

5款　諸支出金　△1,000千円

1項　貸付金　△1,000千円

1 衛生設備資金貸付金	2,002	△1,000	1,002				△1,000
計	2,002	△1,000	1,002	0	0	0	△1,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

21 貸付金	△1,000	○上下水道局サービス課 1 農業集落排水普及促進事業　△1,000 ・衛生設備資金貸付業務　△1,000 衛生設備資金貸付金　△1,000

国民健康保険事業特別会計

事　業　勘　定

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	8,602,783	△526,964	8,075,819
5 国庫支出金	6,160,472	△241,345	5,919,127
6 支払基金交付金	9,500,212	△87,175	9,413,037
7 県支出金	1,658,266	△114,305	1,543,961
8 共同事業交付金	8,655,244	△1,038,776	7,616,468
9 財産収入	2,073	△773	1,300
10 繰入金	3,939,564	86,958	4,026,522
11 繰越金	151,949	37,682	189,631
歳　入　合　計	38,720,851	△1,884,698	36,836,153

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	475,368	△4,289	471,079
2 保険給付費	22,768,793	△757,844	22,010,949
7 共同事業拠出金	8,730,964	△1,078,841	7,652,123
8 保健事業費	427,808	△43,674	384,134
9 基金積立金	2,073	△773	1,300
10 諸支出金	192,730	723	193,453
歳　出　合　計	38,720,851	△1,884,698	36,836,153

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
29,419			△33,708
△233,319		△684,795	160,270
△127,351		△951,490	
△25,122		△16,630	△1,922
		△773	
723			
△355,650	0	△1,653,688	124,640

2　歳　入

1款　国民健康保険料　△526,964千円

1項　国民健康保険料　△526,964千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 一般被保険者保険料	8,341,879	△466,371	7,875,508
2 退職被保険者等保険料	260,904	△60,593	200,311
計	8,602,783	△526,964	8,075,819

5款　国庫支出金　△241,345千円

1項　国庫負担金　△271,487千円

1 療養給付費等国庫負担金	5,658,013	△189,019	5,468,994
2 高額医療費共同事業国庫負担金	234,347	△69,557	164,790
3 特定健康診査等国庫負担金	63,274	△12,911	50,363
計	5,955,806	△271,487	5,684,319

5款　国庫支出金　△241,345千円

2項　国庫補助金　30,142千円

1 財政調整交付金	202,139	723	202,862
3 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	0	29,419	29,419

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 医療給付費分 現年分	△466,371	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料	 △466,371
1 医療給付費分 現年分	△60,593	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料	 △60,593

1 現年度分	△189,019	○福祉部国保年金課 ・療養給付費等負担金（３２／１００）	 △189,019
1 高額医療費共同事業負担金	△69,557	○福祉部国保年金課 ・高額医療費共同事業負担金（１／４）	 △69,557
1 現年度分	△12,911	○福祉部国保年金課 ・特定健康診査負担金（１／３） ・特定保健指導負担金（１／３）	 △11,539 △1,372

2 特別調整交付金	723	○福祉部国保年金課 ・特別調整交付金	 723
1 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	29,419	○福祉部国保年金課 ・国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金（１０／１０）	 29,419

5款　国庫支出金　△241,345千円
2項　国庫補助金　30,142千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
計	204,666	30,142	234,808

6款　支払基金交付金　△87,175千円
1項　療養給付費等交付金　△87,175千円

1 療養給付費等交付金	594,704	△87,175	507,529
計	594,704	△87,175	507,529

7款　県支出金　△114,305千円
1項　県負担金　△81,768千円

1 高額医療費共同事業県負担金	234,347	△69,557	164,790
2 特定健康診査等県負担金	63,273	△12,211	51,062
計	297,620	△81,768	215,852

7款　県支出金　△114,305千円
2項　県補助金　△32,537千円

1 財政調整交付金	1,360,646	△32,537	1,328,109
計	1,360,646	△32,537	1,328,109

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

1 現年度分	△87,175	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等医療費交付金　△87,175

1 高額医療費共同事業負担金	△69,557	○福祉部国保年金課 ・高額医療費共同事業負担金（1／4）　△69,557
1 特定健康診査等負担金	△12,211	○福祉部国保年金課 ・特定健康診査負担金（1／3）　△10,726 ・特定保健指導負担金（1／3）　△1,485

1 普通交付金	△44,300	○福祉部国保年金課 ・普通交付金　△44,300
2 特別交付金	11,763	○福祉部国保年金課 ・特別交付金　11,763

８款　共同事業交付金　△1,038,776千円

１項　共同事業交付金　△1,038,776千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 高額医療費共同事業交付金	950,888	△234,444	716,444
2 保険財政共同安定化事業交付金	7,704,356	△804,332	6,900,024
計	8,655,244	△1,038,776	7,616,468

９款　財産収入　△773千円

１項　財産運用収入　△773千円

1 利子及び配当金	2,073	△773	1,300
計	2,073	△773	1,300

１０款　繰入金　86,958千円

１項　一般会計繰入金　86,958千円

1 一般会計繰入金	3,839,564	86,958	3,926,522

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 高額医療費共同事業交付金	△234,444	○福祉部国保年金課 ・高額医療費共同事業交付金　△234,444
1 保険財政共同安定化事業交付金	△804,332	○福祉部国保年金課 ・保険財政共同安定化事業交付金　△804,332

1 利子及び配当金	△773	○福祉部国保年金課 ・国民健康保険財政調整基金利子収入　△773

1 保険基盤安定保険料軽減分繰入金	△25,164	○福祉部国保年金課 ・保険基盤安定保険料軽減分繰入金　△25,164
2 保険基盤安定保険者支援分繰入金	2,696	○福祉部国保年金課 ・保険基盤安定保険者支援分繰入金　2,696
3 職員給与費等繰入金	△43,675	○福祉部国保年金課 ・職員給与費等繰入金　△43,675
4 出産育児一時金繰入金	△7,560	○福祉部国保年金課 ・出産育児一時金繰入金　△7,560

１０款　繰入金　86,958千円

１項　一般会計繰入金　86,958千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
計	3,839,564	86,958	3,926,522

１１款　繰越金　37,682千円

１項　繰越金　37,682千円

1　繰越金	151,949	37,682	189,631
計	151,949	37,682	189,631

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
5 財政安定化支援事業繰入金	82,918	○福祉部国保年金課	
		・財政安定化支援事業繰入金	82,918
6 その他一般会計繰入金	77,743	○福祉部国保年金課	
		・その他一般会計繰入金	77,743

1 前年度繰越金	37,682	○福祉部国保年金課	
		・前年度繰越金	37,682

3　歳　出

1款　総務費　△4,289千円

1項　総務管理費　△1,996千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	399,259	△1,996	397,263	29,419 国庫支出金 29,419			△31,415
計	402,548	△1,996	400,552	29,419	0	0	△31,415

1款　総務費　△4,289千円

2項　徴収費　△2,293千円

1 賦課徴収費	71,902	△2,293	69,609				△2,293
計	71,902	△2,293	69,609	0	0	0	△2,293

2款　保険給付費　△757,844千円

1項　療養諸費　△680,940千円

1 一般被保険者療養給付費	19,244,736	△530,234	18,714,502	△209,441 国庫支出金 △169,674		△500,448 国民健康保険料 △413,162	179,655

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	△592	○福祉部国保年金課	
		1 人件費	712
3 職員手当等	1,027	・職員給与費等	712
		一般職給料	△592
4 共済費	277	一般職手当	1,027
		一般職共済費	277
12 役務費	△1,733	2 国保運営事業	△2,708
		・被保険者資格管理業務	△975
13 委託料	△975	被保険者証等印字封入封緘委託料	△975
		・給付管理業務	△1,733
		保険者事務共同電算処理手数料	△1,733

12 役務費	△2,293	○福祉部国保年金課	
		1 国保運営事業	△2,293
		・賦課業務	△550
		通信運搬費	△550
		・収入整理業務	△784
		通信運搬費	△784
		・滞納整理業務	△959
		通信運搬費	△959

19 負担金補助及び交付金	△530,234	○福祉部国保年金課	
		1 国保運営事業	△530,234
		・一般被保険者療養給付費支払業務	△530,234
		保険医療機関等負担金	△530,234

２款　保険給付費　△757,844千円

１項　療養諸費　△680,940千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円 県支出金 △39,767	千円	千円 共同事業交付金 △87,286	千円
2 退職被保険者等療養給付費	537,552	△129,143	408,409			△129,143 国民健康保険料 △60,593 支払基金交付金 △68,550	
3 一般被保険者療養費	220,752	△12,330	208,422	△4,869 国庫支出金 △3,945 県支出金 △924		△7,461 国民健康保険料 △7,461	
4 退職被保険者等療養費	5,424	△1,188	4,236			△1,188 支払基金交付金 △1,188	
5 審査支払手数料	73,028	△8,045	64,983				△8,045
計	20,081,492	△680,940	19,400,552	△214,310	0	△638,240	171,610

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
19 負担金補助及び交付金	△129,143	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業　△129,143 ・退職被保険者等療養給付費支払業務　△129,143 保険医療機関等負担金　△129,143
19 負担金補助及び交付金	△12,330	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業　△12,330 ・一般被保険者療養費支給業務　△12,330 被保険者等負担金　△12,330
19 負担金補助及び交付金	△1,188	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業　△1,188 ・退職被保険者等療養費支給業務　△1,188 被保険者等負担金　△1,188
12 役務費	△8,045	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業　△8,045 ・審査支払業務　△8,045 診療報酬審査支払手数料　△8,045

２款　保険給付費　△757,844千円

２項　諸給付費　△76,904千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 出産育児一時金	184,800	△11,340	173,460				△11,340
3 一般被保険者高額療養費	2,390,976	△48,127	2,342,849	△19,009 国庫支出金 △15,400 県支出金 △3,609		△29,118 国民健康保険料 △29,118	
4 退職被保険者等高額療養費	84,432	△17,437	66,995			△17,437 支払基金交付金 △17,437	
計	2,687,301	△76,904	2,610,397	△19,009	0	△46,555	△11,340

７款　共同事業拠出金　△1,078,841千円

１項　共同事業拠出金　△1,078,841千円

1 高額医療費共同事業医療費拠出金	937,391	△278,229	659,162	△139,114 国庫支出金 △69,557 県支出金 △69,557		△139,115 共同事業交付金 △139,115	
2 保険財政共同安定化事業拠出金	7,793,573	△800,612	6,992,961	11,763 県支出金 11,763		△812,375 共同事業交付金 △812,375	
計	8,730,964	△1,078,841	7,652,123	△127,351	0	△951,490	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
19 負担金補助及び交付金	△11,340	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業　△11,340 ・出産育児一時金支給業務　△11,340 出産育児一時金負担金　△11,340
19 負担金補助及び交付金	△48,127	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業　△48,127 ・一般被保険者高額療養費支給業務　△48,127 高額療養費負担金　△48,127
19 負担金補助及び交付金	△17,437	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業　△17,437 ・退職被保険者等高額療養費支給業務　△17,437 高額療養費負担金　△17,437

19 負担金補助及び交付金	△278,229	○福祉部国保年金課 1 共通費　△278,229 ・高額医療費共同事業医療費拠出金　△278,229 高額医療費共同事業医療費拠出金　△278,229
19 負担金補助及び交付金	△800,612	○福祉部国保年金課 1 共通費　△800,612 ・保険財政共同安定化事業医療費拠出金　△800,612 保険財政共同安定化事業医療費拠出金　△800,612

８款　保健事業費　△43,674千円

１項　保健事業費　△826千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 保健衛生普及費	25,966	△826	25,140				△826
計	25,966	△826	25,140	0	0	0	△826

８款　保健事業費　△43,674千円

２項　特定健康診査等事業費　△42,848千円

1 特定健康診査等事業費	401,842	△42,848	358,994	△25,122 国庫支出金 △12,911 県支出金 △12,211		△16,630 国民健康保険料 △16,630	△1,096
計	401,842	△42,848	358,994	△25,122	0	△16,630	△1,096

９款　基金積立金　△773千円

１項　基金積立金　△773千円

1 国民健康保険財政調整基金積立金	2,073	△773	1,300			△773 財産収入 △773	
計	2,073	△773	1,300	0	0	△773	0

１０款　諸支出金　723千円

２項　直営診療所勘定繰出金　723千円

1 直営診療所勘定繰出金	3,730	723	4,453	723			

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
12 役務費	△826	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業　△826 ・保健衛生普及業務　△826 通信運搬費　△826

12 役務費	△1,096	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業　△42,848 ・特定健康診査等業務　△42,848 特定健康診査等データ管理手数料　△1,096 特定健康診査委託料　△37,209 特定保健指導委託料　△4,543
13 委託料	△41,752	

25 積立金	△773	○福祉部国保年金課 1 共通費　△773 ・国民健康保険財政調整基金積立金　△773 国民健康保険財政調整基金積立金　△773

28 繰出金	723	○福祉部国保年金課 1 共通費　723

１０款　諸支出金　723千円

２項　直営診療所勘定繰出金　723千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円 国庫支出金 723	千円	千円	千円
計	3,730	723	4,453	723	0	0	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円 ・直営診療所勘定繰出金　723 直営診療所勘定繰出金　723

給与費明細書

1 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	42		131,968	92,000	223,968	46,911	270,879	
補正前	42		132,560	90,973	223,533	46,634	270,167	
比較	0		△592	1,027	435	277	712	

職員手当の内訳

区分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	2,330		2,414	12,306	2,270	3,436		45	13,177
補正前	2,330		2,508	12,371	2,351	3,584		45	13,177
比較	0		△94	△65	△81	△148		0	0

区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	特定任期付職員業績手当	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	110				33,264	22,648			92,000
補正前	110				33,216	21,281			90,973
比較	0				48	1,367			1,027

2　給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	千円 △592	給与改定に伴う増減分	千円 276	給与改定の状況 給料の改定率　0.21% 給与改定実施時期　平成29年4月	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△868	退職に伴う減	
職員手当	1,027	制度改正に伴う増減分	1,615	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△588	通勤手当の減等	

3　給料及び職員手当の状況

(1)　職員1人当たり給与

区　分		一般行政職	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
補正後	平均給料月額　(円)	286,532	285,100	328,400	329,925
	平均給与月額　(円)	336,638	334,824	375,006	377,799
	平均年齢　(歳)	38.21	42.00	42.38	54.23
補正前	平均給料月額　(円)	283,889	284,300	328,000	329,625
	平均給与月額　(円)	334,335	333,952	374,570	377,473
	平均年齢　(歳)	37.96	41.75	42.13	53.98

(2)　初任給

区　分	一般行政職	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職	国の制度			
					行政職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(2)
中学卒	円 142,600	円	円	円 136,500	円	円	円	円 136,500
高校卒	151,500		准看護師 172,900	144,500	147,100		161,300	144,500
大学卒	185,800	198,000	看護師 211,900		179,200	185,400	197,100	

(3) 級別職員数

区　分	一般行政職			医療職（2）			医療職（3）			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		人	%		人	%		人	%		人	%
補正後	1	3	8.8	1			1			1		
	2	12	35.3	2			2			2	1	25.0
	3	5	14.7	3	1	100.0	3			3	1	25.0
	4	8	23.6	4			4	2	100.0	4	2	50.0
	5	4	11.8	5			5			5		
	6	1	2.9	6			6					
	7	1	2.9	7			7					
	8			8								
	9											
	10											
	計	34	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0	計	4	100.0
補正前	1	4	11.4	1			1			1		
	2	12	34.3	2			2			2	1	25.0
	3	5	14.3	3	1	100.0	3			3	1	25.0
	4	8	22.8	4			4	2	100.0	4	2	50.0
	5	4	11.4	5			5			5		
	6	1	2.9	6			6					
	7	1	2.9	7			7					
	8			8								
	9											
	10											
	計	35	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0	計	4	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職	事務員	主　事	主　査	主任主査	副主幹	主　幹	課　長	次　長	部　長	部　長

(4)　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
補正後	2.075	2.325	4.40	有	
補正前	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.075	2.325	4.40	有	

(5)　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	

直　営　診　療　所　勘　定

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 診療収入	87,819	△6,231	81,588
3 繰入金	22,520	△952	21,568
歳　入　合　計	110,725	△7,183	103,542

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	54,902	221	55,123
2 医業費	50,960	△7,404	43,556
歳　出　合　計	110,725	△7,183	103,542

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		1,173	△952
		△7,404	
0	0	△6,231	△952

2　歳　入

1款　診療収入　△6,231千円

1項　外来診療収入　△5,628千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 国民健康保険診療収入	59,435	△4,897	54,538
3 一部負担金	11,282	△731	10,551
計	79,596	△5,628	73,968

1款　診療収入　△6,231千円

2項　その他診療収入　△603千円

1 諸検診等収入	8,223	△603	7,620
計	8,223	△603	7,620

3款　繰入金　△952千円

1項　事業勘定繰入金　723千円

1 事業勘定繰入金	3,730	723	4,453
計	3,730	723	4,453

3款　繰入金　△952千円

2項　一般会計繰入金　△1,675千円

1 一般会計繰入金	18,790	△1,675	17,115
計	18,790	△1,675	17,115

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 現年分	千円 △4,897	千円 ○額田宮崎診療所 ・国民健康保険診療収入　△4,897
1 現年分	△731	○額田宮崎診療所 ・一部負担金収入　△731

1 現年分	△603	○額田宮崎診療所 ・諸検診等収入　△603

1 事業勘定繰入金	723	○額田宮崎診療所 ・事業勘定繰入金　723

1 一般会計繰入金	△1,675	○額田宮崎診療所 ・一般会計繰入金　△1,675

3　歳　出

1款　総務費　221千円

1項　総務管理費　221千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	54,902	221	55,123			1,173 診療収入 1,173	△952
計	54,902	221	55,123	0	0	1,173	△952

2款　医業費　△7,404千円

1項　医業費　△7,404千円

1 医業費	50,960	△7,404	43,556			△7,404 診療収入 △7,404	
計	50,960	△7,404	43,556	0	0	△7,404	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
2 給料	21	○額田宮崎診療所
		1 人件費　221
3 職員手当等	168	・職員給与費等　221
		一般職給料　21
4 共済費	32	一般職手当　168
		一般職共済費　32

11 需用費	△7,404	○額田宮崎診療所
		1 医療事業　△7,404
		・医療業務　△7,404
		医薬材料費　△7,404

給与費明細書

1 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	4		16,644	18,809	35,453	6,219	41,672	
補正前	4		16,623	18,641	35,264	6,187	41,451	
比較	0		21	168	189	32	221	

職員手当の内訳

区分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	833	72	422	2,118	324	170		6,546	914
補正前	833	72	430	2,117	324	170		6,546	914
比較	0	0	△8	1	0	0		0	0

区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	特定任期付職員業績手当	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	1				4,413	2,996			18,809
補正前	1				4,408	2,826			18,641
比較	0				5	170			168

2　給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額	増減事由別内訳		説　　明	備　考
給　　料	千円 21	給与改定に伴う増減分	千円 21	給与改定の状況 給料の改定率　0.13% 給与改定実施時期　平成29年4月	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	168	制度改正に伴う増減分	176	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△8	扶養手当の減	

3　給料及び職員手当の状況

(1)　職員1人当たり給与

区　　分		一般行政職	医療職（1）	医療職（3）
補正後	平均給料月額　(円)	199,700	515,000	336,150
	平均給与月額　(円)	272,293	698,784	372,453
	平均年齢　(歳)	27.58	55.25	53.46
補正前	平均給料月額　(円)	198,700	514,600	335,950
	平均給与月額　(円)	271,203	698,320	372,236
	平均年齢　(歳)	27.33	55.00	53.21

(2)　初任給

区　分	一般行政職	医療職(1)	医療職(3)	国の制度		
				行政職(1)	医療職(1)	医療職(3)
中学卒	円 142,600	円	円	円	円	円
高校卒	151,500		准看護師 172,900	147,100		161,300
大学卒	185,800	287,000	看護師 211,900	179,200	246,400	197,100

(3) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
補正後	2.075	2.325	4.40	有	
補正前	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.075	2.325	4.40	有	

(4) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	医療職（1）	医療職（3）
給料総額に対する比率（%）	39.3		105.8	0.2
支給対象職員の比率（%）（平成30年1月1日現在）	50.0		100.0	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、医療業務手当			

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
3 繰入金	816,734	652	817,386
歳　入　合　計	4,796,285	652	4,796,937

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	83,521	652	84,173
歳　出　合　計	4,796,285	652	4,796,937

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円 652
0	0	0	652

2　歳　入

3款　繰入金　652千円

1項　一般会計繰入金　652千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	816,734	652	817,386
計	816,734	652	817,386

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
2 事務費繰入金	652	○福祉部医療助成室
		・事務費繰入金　652

3　歳　出

1款　総務費　652千円

1項　総務管理費　652千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	72,001	652	72,653				652
計	72,001	652	72,653	0	0	0	652

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
2 給料	306	○福祉部医療助成室
		1 人件費　652
3 職員手当等	272	・職員給与費等　652 一般職給料　306 一般職手当　272 一般職共済費　74
4 共済費	74	

給与費明細書

1 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	8		19,733	13,417	33,150	7,038	40,188	
補正前	8		19,427	13,145	32,572	6,964	39,536	
比較	0		306	272	578	74	652	

職員手当の内訳

区分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後			312	1,808	594	1,035		1	1,883
補正前			312	1,777	594	1,035		1	1,883
比較			0	31	0	0		0	0

区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	特定任期付職員業績手当	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	1				4,664	3,119			13,417
補正前	1				4,648	2,894			13,145
比較	0				16	225			272

2　給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額	増減事由別内訳		説　　明	備　考
給　料	千円 306	給与改定に伴う増減分	千円 81	給与改定の状況 給料の改定率　0.42% 給与改定実施時期　平成29年4月	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	225	育児休業からの復帰に伴う増	
職員手当	272	制度改正に伴う増減分	252	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	20	育児休業からの復帰に伴う増	

3　給料及び職員手当の状況

(1)　職員1人当たり給与

区　　分		一般行政職	技能業務職
補正後	平均給料月額　(円)	241,287	
	平均給与月額　(円)	285,072	
	平均年齢　(歳)	32.29	
補正前	平均給料月額　(円)	240,025	
	平均給与月額　(円)	283,696	
	平均年齢　(歳)	32.04	

(2)　初任給

区　分	一般行政職	技能業務職	国の制度	
			行政職(1)	行政職(2)
中学卒	円 142,600	円	円	円
高校卒	151,500		147,100	
大学卒	185,800		179,200	

(3)　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
補正後	2.075	2.325	4.40	有	
補正前	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.075	2.325	4.40	有	

(4)　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	

介　護　保　険　特　別　会　計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
3 国庫支出金	4,421,683	△31,128	4,390,555
4 支払基金交付金	5,849,195	△52,712	5,796,483
5 県支出金	3,059,376	△28,660	3,030,716
6 財産収入	2,542	△938	1,604
7 繰入金	3,567,525	△77,413	3,490,112
9 諸収入	98,233	4,907	103,140
歳　入　合　計	22,692,825	△185,944	22,506,881

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	532,315	955	533,270
2 保険給付費	20,517,158	△182,000	20,335,158
3 地域支援事業費	1,053,759	△4,576	1,049,183
4 基金積立金	257,268	△938	256,330
5 諸支出金	331,325	615	331,940
歳　出　合　計	22,692,825	△185,944	22,506,881

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円 6,150	千円	千円	千円 △5,195
△63,549		△118,451	
△2,389		△2,187	
		△938	
		615	
△59,788	0	△120,961	△5,195

2　歳　入

3款　国庫支出金　△31,128千円

1項　国庫負担金　△32,882千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 介護給付費国庫負担金	3,755,416	△32,882	3,722,534
計	3,755,416	△32,882	3,722,534

3款　国庫支出金　△31,128千円

2項　国庫補助金　1,754千円

1 調整交付金	306,287	△2,803	303,484
2 地域支援事業交付金（総合事業）	116,364	△336	116,028
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	240,771	△1,257	239,514
5 介護保険事業費補助金	0	6,150	6,150
計	666,267	1,754	668,021

4款　支払基金交付金　△52,712千円

1項　支払基金交付金　△52,712千円

1 介護給付費交付金	5,717,365	△52,335	5,665,030
2 地域支援事業支援交付金	131,830	△377	131,453
計	5,849,195	△52,712	5,796,483

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 現年度分	△32,882	○福祉部介護保険課 ・介護給付費負担金（２０／１００・１５／１００）　△32,882

1 現年度分	△2,803	○福祉部介護保険課 ・調整交付金　△2,803
1 現年度分	△336	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金（２５／１００）　△336
1 現年度分	△1,257	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金（３９／１００）　△1,257
1 介護保険事業費補助金	6,150	○福祉部介護保険課 ・介護保険事業費補助金（１／２）　6,150

1 現年度分	△52,335	○福祉部介護保険課 ・介護給付費交付金（２８／１００）　△52,335
1 現年度分	△377	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業支援交付金（２８／１００）　△377

5款　県支出金　△28,660千円

1項　県負担金　△27,864千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 介護給付費県負担金	2,880,809	△27,864	2,852,945
計	2,880,809	△27,864	2,852,945

5款　県支出金　△28,660千円

2項　県補助金　△796千円

1 地域支援事業交付金（総合事業）	58,182	△168	58,014
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	120,385	△628	119,757
計	178,567	△796	177,771

6款　財産収入　△938千円

1項　財産運用収入　△938千円

1 利子及び配当金	2,542	△938	1,604
計	2,542	△938	1,604

7款　繰入金　△77,413千円

1項　一般会計繰入金　△28,741千円

1 介護給付費繰入金	2,564,644	△22,750	2,541,894
2 地域支援事業繰入金（総合事業）	58,182	△168	58,014
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	114,261	△628	113,633

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 現年度分	△27,864	○福祉部介護保険課 ・介護給付費負担金（１２．５／１００・１７．５／１００）　△27,864

1 現年度分	△168	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金（１２．５／１００）　△168
1 現年度分	△628	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金（１９．５／１００）　△628

1 利子及び配当金	△938	○福祉部介護保険課 ・介護給付費準備基金利子収入　△938

1 現年度分	△22,750	○福祉部介護保険課 ・介護給付費繰入金（１２．５／１００）　△22,750
1 現年度分	△168	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業繰入金（１２．５／１００）　△168
1 現年度分	△628	○福祉部介護保険課

7款　繰入金　△77,413千円

1項　一般会計繰入金　△28,741千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
5 その他一般会計繰入金	532,567	△5,195	527,372
計	3,301,749	△28,741	3,273,008

7款　繰入金　△77,413千円

2項　基金繰入金　△48,672千円

1 基金繰入金	265,776	△48,672	217,104
計	265,776	△48,672	217,104

9款　諸収入　4,907千円

2項　雑入　4,907千円

1 第三者納付金	1	772	773
2 雑入	98,229	4,135	102,364
計	98,230	4,907	103,137

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円 ・地域支援事業繰入金（１９．５／１００）　△628
1 職員給与費等繰入金	1,916	○福祉部介護保険課 ・職員給与費等繰入金　1,916
2 事務費繰入金	△7,111	○福祉部介護保険課 ・事務費繰入金　△7,111

1 介護給付費準備基金繰入金	△48,672	○福祉部介護保険課 ・介護給付費準備基金繰入金　△48,672

1 第三者行為損害賠償金	772	○福祉部介護保険課 ・第三者行為損害賠償金　772
1 雇用保険個人負担金収入	△6	○福祉部長寿課 ・雇用保険個人負担金収入　△6
2 介護給付費返還金収入	4,141	○福祉部介護保険課 ・介護給付費返還金収入　4,141

3　歳　出

1款　総務費　955千円

1項　総務管理費　955千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	318,253	955	319,208	6,150 国庫支出金 6,150			△5,195
計	318,253	955	319,208	6,150	0	0	△5,195

2款　保険給付費　△182,000千円

1項　介護サービス等諸費　△110,000千円

1 介護サービス等諸費	18,448,066	△110,000	18,338,066	△39,069 国庫支出金 △23,005 県支出金 △16,064		△70,931 保険料 12,382 支払基金交付金 △32,175 繰入金 △55,436 諸収入 4,298	
計	18,448,066	△110,000	18,338,066	△39,069	0	△70,931	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
2 給料	537	○福祉部長寿課
		1 人件費　466
3 職員手当等	1,129	・職員給与費等　466 一般職給料　61 一般職手当　341 一般職共済費　64
4 共済費	250	
13 委託料	△961	2 介護保険事業計画策定事業　△961 ・介護保険事業計画策定業務　△961 介護保険事業計画策定委託料　△961 ○福祉部介護保険課 1 人件費　1,450 ・職員給与費等　1,450 一般職給料　476 一般職手当　788 一般職共済費　186

19 負担金補助及び交付金	△110,000	○福祉部介護保険課 1 保険給付事業　△110,000 ・介護サービス等給付業務　△110,000 施設サービス費負担金　△30,000 地域密着型サービス費負担金　△80,000

２款　保険給付費　△182,000千円

２項　介護予防サービス等諸費　8,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護予防サービス等諸費	918,856	8,000	926,856	2,720 国庫支出金 1,720 県支出金 1,000		5,280 支払基金交付金 2,240 繰入金 3,040	
計	918,856	8,000	926,856	2,720	0	5,280	0

２款　保険給付費　△182,000千円

４項　特定入所者介護サービス等費　△80,000千円

1 特定入所者介護サービス等費	675,756	△80,000	595,756	△27,200 国庫支出金 △14,400 県支出金 △12,800		△52,800 保険料 △12,104 支払基金交付金 △22,400 繰入金 △18,296	
計	675,756	△80,000	595,756	△27,200	0	△52,800	0

３款　地域支援事業費　△4,576千円

２項　一般介護予防事業費　△1,351千円

1 一般介護予防事業費	38,051	△1,351	36,700	△504 国庫支出金 △336 県支出金 △168		△847 保険料 △257	

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
19 負担金補助及び交付金	8,000	○福祉部介護保険課 1 保険給付事業　8,000 ・介護予防サービス等給付業務　8,000 介護予防サービス計画費負担金　8,000

19 負担金補助及び交付金	△80,000	○福祉部介護保険課 1 保険給付事業　△80,000 ・特定入所者介護サービス等給付業務　△80,000 特定介護サービス費負担金　△80,000

4 共済費	△158	○福祉部長寿課 1 人件費　△1,351 ・嘱託職員・臨時職員賃金等　△1,351 臨時職員共済費　△158 臨時職員賃金　△1,193
7 賃金	△1,193	

３款　地域支援事業費　△4,576千円

２項　一般介護予防事業費　△1,351千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円 支払基金交付金 △377 繰入金 △207 諸収入 △6	千円
計	38,051	△1,351	36,700	△504	0	△847	0

３款　地域支援事業費　△4,576千円

３項　包括的支援事業・任意事業費　△3,225千円

1 包括的支援事業等諸費	553,321	△2,642	550,679	△1,544 国庫支出金 △1,030 県支出金 △514		△1,098 保険料 △21 繰入金 △1,077	
2 任意事業費	34,960	△583	34,377	△341 国庫支出金 △227 県支出金 △114		△242 繰入金 △242	
計	588,281	△3,225	585,056	△1,885	0	△1,340	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

13　委託料	△1,390	○福祉部長寿課 1　包括的支援事業　△2,642 ・地域包括支援センター支援業務　△1,252 包括支援システム賃借料　△1,252 ・認知症施策推進業務　△1,390 認知症初期集中支援委託料　△1,390
14　使用料及び賃借料	△1,252	
20　扶助費	△583	○福祉部長寿課 1　任意事業　△583 ・家族介護用品給付業務　△583 家族介護用品給付費　△583

4款　基金積立金　△938千円

1項　基金積立金　△938千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護給付費準備基金積立金	257,268	△938	256,330			△938 財産収入 △938	
計	257,268	△938	256,330	0	0	△938	0

5款　諸支出金　615千円

2項　一般会計繰出金　615千円

1 一般会計繰出金	12,425	615	13,040			615 諸収入 615	
計	12,425	615	13,040	0	0	615	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
25 積立金	△938	○福祉部介護保険課
		1 共通費　△938
		・介護給付費準備基金積立金　△938 介護給付費準備基金積立金　△938

28 繰出金	615	○福祉部介護保険課
		1 共通費　615
		・一般会計繰出金　615 一般会計繰出金　615

給与費明細書

1 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	32		102,145	79,412	181,557	36,808	218,365	
補正前	32		101,608	78,283	179,891	36,558	216,449	
比較	0		537	1,129	1,666	250	1,916	

職員手当の内訳

区分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	5,031	48	2,256	9,958	2,511	2,631		2	13,283
補正前	5,031	48	2,257	9,806	2,592	2,631		2	13,283
比較	0	0	△1	152	△81	0		0	0

区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	特定任期付職員業績手当	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	17				25,843	17,832			79,412
補正前	17				25,803	16,813			78,283
比較	0				40	1,019			1,129

2　給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額	増減事由別内訳		説　　明	備　考
給　　料	千円 537	給与改定に伴う増減分	千円 537	給与改定の状況 給料の改定率　0.53% 給与改定実施時期　平成29年4月	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	1,129	制度改正に伴う増減分	1,211	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△82	住居手当の減等	

3　給料及び職員手当の状況

(1)　職員1人当たり給与

区　　分		一般行政職	医療職（3）
補正後	平均給料月額　(円)	283,350	297,483
	平均給与月額　(円)	348,806	337,857
	平均年齢　(歳)	37.48	38.81
補正前	平均給料月額　(円)	282,609	296,750
	平均給与月額　(円)	347,998	337,058
	平均年齢　(歳)	37.23	38.56

(2)　初任給

区　分	一般行政職	医療職（3）	国の制度	
			行政職（1）	医療職（3）
中学卒	円 142,600	円	円	円
高校卒	151,500	准看護師 172,900	147,100	161,300
大学卒	185,800	看護師 211,900	179,200	197,100

(3)　期末手当・勤勉手当

区　分	支　給　期　別　支　給　率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）			
補　正　後	2.075	2.325	4.40	有	
補　正　前	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.075	2.325	4.40	有	

(4)　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	そ　の　他　の　加　算　措　置　等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	

継続契約集合支払特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 繰入金	1,600,438	△123,151	1,477,287
歳　入　合　計	1,600,438	△123,151	1,477,287

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 継続契約集合支出	1,600,438	△123,151	1,477,287
歳　出　合　計	1,600,438	△123,151	1,477,287

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円 △123,151	千円
0	0	△123,151	0

2　歳　入

1款　繰入金　△123,151千円

1項　一般会計繰入金　△117,024千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	1,537,413	△117,024	1,420,389
計	1,537,413	△117,024	1,420,389

1款　繰入金　△123,151千円

2項　特別会計繰入金　△6,127千円

1 簡易水道事業特別会計繰入金	19,360	△1,666	17,694
2 農業集落排水事業特別会計繰入金	38,316	△4,461	33,855
計	63,025	△6,127	56,898

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 光熱水費繰入金	△113,024	○総務部庁舎車両管理室 ・光熱水費繰入金 △113,024 電気使用料繰入金 △74,400 水道使用料繰入金 △34,624 ガス使用料繰入金 △4,000
2 通信運搬費繰入金	△4,000	○総務部庁舎車両管理室 ・通信運搬費繰入金 △4,000 電話料繰入金 △4,000

1 光熱水費繰入金	△1,666	○総務部庁舎車両管理室 ・光熱水費繰入金 △1,666 電気使用料繰入金 △1,666
1 光熱水費繰入金	△4,461	○総務部庁舎車両管理室 ・光熱水費繰入金 △4,461 電気使用料繰入金 △4,461

3　歳　出

1款　継続契約集合支出　△123,151千円

1項　継続契約集合支出　△123,151千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 継続契約集合支出	1,600,438	△123,151	1,477,287			△123,151 繰入金 △123,151	
計	1,600,438	△123,151	1,477,287	0	0	△123,151	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
11 需用費	△119,151	○総務部庁舎車両管理室
		1 共通費　△123,151
12 役務費	△4,000	・継続契約集合支払（電気使用料）　△80,527 光熱水費　△80,527
		・継続契約集合支払（水道使用料）　△34,624 光熱水費　△34,624
		・継続契約集合支払（ガス使用料）　△4,000 光熱水費　△4,000
		・継続契約集合支払（電話料）　△4,000 通信運搬費　△4,000

額田北部診療所特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 診療収入	97,277	657	97,934
4 繰入金	2,254	△2,254	0
歳　入　合　計	102,552	△1,597	100,955

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	50,048	185	50,233
2 医業費	50,753	△1,926	48,827
5 諸支出金	0	144	144
歳　出　合　計	102,552	△1,597	100,955

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		1,987	△1,802
		△1,330	△596
			144
0	0	657	△2,254

2　歳　入

1款　診療収入　657千円

1項　外来診療収入　1,297千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 国民健康保険診療収入	68,019	1,297	69,316
計	88,273	1,297	89,570

1款　診療収入　657千円

2項　その他診療収入　△640千円

1 諸検診等収入	9,004	△640	8,364
計	9,004	△640	8,364

4款　繰入金　△2,254千円

1項　一般会計繰入金　△2,254千円

1 一般会計繰入金	2,254	△2,254	0
計	2,254	△2,254	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 現年分	千円 1,297	千円 ○額田北部診療所 ・国民健康保険診療収入　1,297

1 現年分	△640	○額田北部診療所 ・諸検診等収入　△640

1 一般会計繰入金	△2,254	○額田北部診療所 ・一般会計繰入金　△2,254

3　歳　出

1款　総務費　185千円

1項　総務管理費　185千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	50,048	185	50,233			1,987 診療収入 1,987	△1,802
計	50,048	185	50,233	0	0	1,987	△1,802

2款　医業費　△1,926千円

1項　医業費　△1,926千円

1 医業費	50,753	△1,926	48,827			△1,330 診療収入 △1,330	△596
計	50,753	△1,926	48,827	0	0	△1,330	△596

5款　諸支出金　144千円

1項　一般会計繰出金　144千円

1 一般会計繰出金	0	144	144				144
計	0	144	144	0	0	0	144

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
2 給料	10	○額田北部診療所
		1 人件費　185
3 職員手当等	147	・職員給与費等　185
		一般職給料　10
4 共済費	28	一般職手当　147
		一般職共済費　28

11 需用費	△1,926	○額田北部診療所
		1 医療事業　△1,926
		・医療業務　△1,926
		医薬材料費　△1,926

28 繰出金	144	○額田北部診療所
		1 共通費　144
		・一般会計繰出金　144
		一般会計繰出金　144

給与費明細書

1　総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	3		14,070	17,386	31,456	5,129	36,585	
補正前	3		14,060	17,239	31,299	5,101	36,400	
比較	0		10	147	157	28	185	

職員手当の内訳

区分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	833			1,824		231		8,154	97
補正前	833			1,823		231		8,154	97
比較	0			1		0		0	0

区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	特定任期付職員業績手当	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	1				3,691	2,555			17,386
補正前	1				3,688	2,412			17,239
比較	0				3	143			147

2　給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額	増減事由別内訳		説　　明	備　考
給　料	千円 10	給与改定に伴う増減分	千円 10	給与改定の状況 給料の改定率　0.07% 給与改定実施時期　平成29年4月	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	147	制度改正に伴う増減分	147	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分			

3　給料及び職員手当の状況

(1)　職員1人当たり給与

区　　分		一般行政職	医療職（1）	医療職（3）
補正後	平均給料月額　(円)		504,800	333,850
	平均給与月額　(円)		666,072	373,496
	平均年齢　(歳)		44.92	51.96
補正前	平均給料月額　(円)		504,300	333,650
	平均給与月額　(円)		665,492	373,279
	平均年齢　(歳)		44.67	51.71

(2)　初任給

区　分	一般行政職	医療職(1)	医療職(3)	国の制度		
				行政職(1)	医療職(1)	医療職(3)
中学卒	円	円	円	円	円	円
高校卒			准看護師 172,900			161,300
大学卒		287,000	看護師 211,900		246,400	197,100

(3)　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）			
補正後	2.075	2.325	4.40	有	
補正前	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.075	2.325	4.40	有	

(4)　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	

こども発達医療センター特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
3 繰入金	179,859	△6,377	173,482
4 諸収入	10,320	△410	9,910
歳　入　合　計	237,071	△6,787	230,284

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	138,140	△5,534	132,606
2 医業費	26,921	△1,163	25,758
3 施設整備費	71,510	△90	71,420
歳　出　合　計	237,071	△6,787	230,284

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		753	△6,287
		△1,163	
			△90
0	0	△410	△6,377

2　歳　入

3款　繰入金　△6,377千円

1項　一般会計繰入金　△6,377千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	179,859	△6,377	173,482
計	179,859	△6,377	173,482

4款　諸収入　△410千円

2項　雑入　△410千円

1 雑入	9,086	△410	8,676
計	9,086	△410	8,676

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 一般会計繰入金	△6,377	○こども発達医療センター ・一般会計繰入金　△6,377

2 こども発達医療センター整備運営費負担金収入	△410	○こども発達医療センター ・こども発達医療センター整備運営費負担金収入　△410

3　歳　出

1款　総務費　△5,534千円

1項　総務管理費　△5,534千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	138,140	△5,534	132,606			753 診療収入 1,163 諸収入 △410	△6,287
計	138,140	△5,534	132,606	0	0	753	△6,287

2款　医業費　△1,163千円

1項　医業費　△1,163千円

1 医業費	26,921	△1,163	25,758			△1,163 診療収入 △1,163	
計	26,921	△1,163	25,758	0	0	△1,163	0

3款　施設整備費　△90千円

1項　施設整備費　△90千円

1 施設整備費	71,510	△90	71,420				△90

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
2 給料	95	○こども発達医療センター
3 職員手当等	385	1 人件費 551
4 共済費	71	・職員給与費等 551 一般職給料 95 一般職手当 385 一般職共済費 71
12 役務費	△710	2 医療事業 △391
19 負担金補助及び交付金	△5,375	・医療業務 △391 通信運搬費 △391 3 診療所施設管理運営事業 △2,375 ・診療所施設維持管理業務 △2,375 こども発達センター整備運営費負担金 △2,375 4 共通費 △3,319 ・共通事務費 △3,319 洗濯料 △319 医師会負担金 △3,000

11 需用費	△605	○こども発達医療センター
13 委託料	△259	1 医療事業 △1,163
14 使用料及び賃借料	△299	・医療業務 △1,163 医薬材料費 △605 医療事務受付業務委託料 △259 機器賃借料 △299

19 負担金補助及び交付金	△90	○こども発達医療センター 1 診療所施設整備事業 △90

３款　施設整備費　△90千円

１項　施設整備費　△90千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	71,510	△90	71,420	0	0	0	△90

節		説　　明
区　分	金　額	
	千円	千円 ・こども発達センター整備運営費負担業務　△90 こども発達センター整備運営費負担金　△90

給与費明細書

1 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	10		35,769	34,019	69,788	12,021	81,809	
補正前	10		35,674	33,634	69,308	11,950	81,258	
比較	0		95	385	480	71	551	

職員手当の内訳

区分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	1,666		312	4,391	906	1,484		8,421	3,600
補正前	1,666		320	4,383	906	1,484		8,421	3,600
比較	0		△8	8	0	0		0	0
区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	特定任期付職員業績手当	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	1				7,840	5,398			34,019
補正前	1				7,821	5,032			33,634
比較	0				19	366			385

2　給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額	増減事由別内訳		説　　明	備　考
給　料	千円 95	給与改定に伴う増減分	千円 95	給与改定の状況 給料の改定率　0.27% 給与改定実施時期　平成29年4月	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	385	制度改正に伴う増減分	393	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△8	扶養手当の減	

3　給料及び職員手当の状況

(1)　職員1人当たり給与

区　　分		一般行政職	医療職（1）	医療職（2）	医療職（3）
補正後	平均給料月額　（円）	274,100	522,100	221,283	334,700
	平均給与月額　（円）	304,869	702,390	269,488	386,463
	平均年齢　（歳）	38.25	53.83	29.56	44.08
補正前	平均給料月額　（円）	273,200	521,650	220,333	334,300
	平均給与月額　（円）	303,888	701,868	268,453	386,027
	平均年齢　（歳）	38.00	53.58	29.31	43.83

(2)　初任給

区　分	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	国の制度			
					行政職(1)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
中学卒	円 142,600	円	円	円	円	円	円	円
高校卒	151,500			准看護師 172,900	147,100			161,300
大学卒	185,800	287,000	198,000	看護師 211,900	179,200	246,400	185,400	197,100

(3)　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
補正後	2.075	2.325	4.40	有	
補正前	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.075	2.325	4.40	有	

(4)　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	

(5)　特殊勤務手当

区　分	全職種	代表的な職種			
		一般行政職	医療職（1）	医療職（2）	医療職（3）
給料総額に対する比率（%）	23.5		67.2		
支給対象職員の比率（%）（平成30年1月1日現在）	20.0		100.0		
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当				

宮 崎 財 産 区 特 別 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 財産収入	900	△106	794
3 繰入金	3,044	△2,711	333
4 繰越金	1	730	731
5 諸収入	113	2,087	2,200
歳　入　合　計	4,059	0	4,059

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 管理会費	1,814	0	1,814
3 区有林費	1,972	0	1,972
4 予備費	100	0	100
歳　出　合　計	4,059	0	4,059

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		△634	634
		△96	96
0	0	△730	730

2　歳　入

1款　財産収入　△106千円

1項　財産運用収入　△106千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	840	△106	734
計	899	△106	793

3款　繰入金　△2,711千円

1項　基金繰入金　△2,711千円

1 基金繰入金	3,044	△2,711	333
計	3,044	△2,711	333

4款　繰越金　730千円

1項　繰越金　730千円

1 繰越金	1	730	731
計	1	730	731

5款　諸収入　2,087千円

1項　雑入　2,087千円

1 雑入	113	2,087	2,200

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 土地建物貸付収入	△106	○経済振興部林務課 ・土地建物貸付収入　△106

1 宮崎財産区基金繰入金	△2,711	○経済振興部林務課 ・宮崎財産区基金繰入金　△2,711

1 前年度繰越金	730	○経済振興部林務課 ・前年度繰越金　730

1 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	85	○経済振興部林務課 ・矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入　85
2 雑入	2,002	○経済振興部林務課 ・森林整備事業収益還元金収入　1,999 ・雑入　3

5款　諸収入　2,087千円

1項　雑入　2,087千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
計	113	2,087	2,200

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

3　歳　出

1款　管理会費　0千円

1項　管理会費　0千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 管理会費	1,814	0	1,814			△634 財産収入 △106 繰入金 △755 諸収入 227	634
計	1,814	0	1,814	0	0	△634	634

3款　区有林費　0千円

1項　区有林費　0千円

1 区有林費	1,972	0	1,972			0 繰入金 △1,860 諸収入 1,860	
計	1,972	0	1,972	0	0	0	0

4款　予備費　0千円

1項　予備費　0千円

1 予備費	100	0	100			△96 繰入金 △96	96
計	100	0	100	0	0	△96	96

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円 財源更正

		財源更正

		財源更正

形 埜 財 産 区 特 別 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
3 繰入金	1,742	△1,091	651
5 諸収入	2	11	13
歳　入　合　計	2,831	△1,080	1,751

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
3 区有林費	2,107	△1,080	1,027
歳　出　合　計	2,831	△1,080	1,751

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円 △1,080	千円
0	0	△1,080	0

2　歳　入

3款　繰入金　△1,091千円

1項　基金繰入金　△1,091千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 基金繰入金	1,742	△1,091	651
計	1,742	△1,091	651

5款　諸収入　11千円

1項　雑入　11千円

1 雑入	2	11	13
計	2	11	13

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 形埜財産区基金繰入金	△1,091	○経済振興部林務課 ・形埜財産区基金繰入金　△1,091

1 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	11	○経済振興部林務課 ・矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入　11

3　歳　出

3款　区有林費　△1,080千円

1項　区有林費　△1,080千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 区有林費	2,107	△1,080	1,027			△1,080 繰入金 △1,091 諸収入 11	
計	2,107	△1,080	1,027	0	0	△1,080	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
15 工事請負費	△1,080	○経済振興部林務課
		1 財産区管理運営事業　△1,080
		・形埜財産区管理運営業務　△1,080 作業道補修工事請負費　△1,080

病　院　事　業　会　計

平成29年度岡崎市病院事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	補正予定額	備考
1 病院事業収益			千円 △512,519	
	1 医業収益		△414,149	
		1 入院収益	△438,149	
		3 その他医業収益	24,000	
	2 医業外収益		△98,370	
		2 他会計負担金	△86,892	
		3 補助金	△11,481	
		5 その他医業外収益	3	

支　　出

款	項	目	補正予定額	備考
1 病院事業費用			千円 6,648	
	1 医業費用		7,451	
		1 給与費	36,961	
		3 経費	△29,510	
	2 医業外費用		△803	
		5 消費税及び地方消費税	△803	

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	補正予定額	備考
1 資本的収入			千円 4,708	
	1 他会計負担金		722	
		1 一般会計負担金	722	
	3 投資償還金収入		10,430	
		1 投資償還金収入	10,430	看護師等修学資金貸与金返還金
	4 企業債		△6,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	△6,000	
	5 補助金		△444	
		1 国庫補助金	△444	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			230	
(過年度分損益勘定留保資金)			△14,948	
計			△10,010	

支　　出

款	項	目	補正予定額	備　　考
1 資本的支出			千円 △10,010	
	1 建設改良費		△4,750	
		1 建設改良費	△4,750	
	2 投　　資		△5,260	
		1 長期貸付金	△5,260	

平成29年度岡崎市病院事業会計
予定キャッシュ・フロー計算書

（平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで）

（単位　千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 1,061,179
減価償却費	1,775,468
開発費償却	123,301
長期前払消費税償却	109,039
固定資産除却費	1,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 1
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 1
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 22,894
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 3,252
長期前受金戻入額	△ 743,395
受取利息及び受取配当金	△ 15,797
支払利息	227,731
未収金の増減額（△は増加）	853,836
未払金の増減額（△は減少）	△ 508,671
たな卸資産の増減額（△は増加）	2
長期前払消費税の増減額（△は増加）	△ 81,512
その他	58,203
小計	711,878
利息及び配当金の受取額	15,797
利息の支払額	△ 227,764
業務活動によるキャッシュ・フロー	499,911
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 643,097
有形固定資産の売却による収入	1
長期貸付金の貸付による支出	△ 34,280
長期貸付金の返済による収入	10,430
国庫補助金等による収入	4,776
一般会計からの負担金による収入	105,646
その他投資の取得による支出	△ 2,160
その他投資の取得による収入	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 557,484

3　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	416,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 835,074
一般会計からの負担金による収入	546,954
リース債務の返済による支出	△ 167,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,234
資金増加額（又は減少額）	△ 96,807
資金期首残高	5,707,690
資金期末残高	5,610,883

給与費明細書

1　総　括

区分		職員数 特別職	職員数 一般職	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 賃金	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	損益勘定支弁職員		(25) 1,058	189,266	3,695,316	938,402	4,064,627	8,887,611	1,572,594	10,460,205
	資本勘定支弁職員		2		7,279		5,929	13,208	3,096	16,304
	合計		(25) 1,060	189,266	3,702,595	938,402	4,070,556	8,900,819	1,575,690	10,476,509
補正前	損益勘定支弁職員		(25) 1,063	184,406	3,694,592	937,760	4,040,306	8,857,064	1,566,240	10,423,304
	資本勘定支弁職員		2		7,262		5,723	12,985	3,070	16,055
	合計		(25) 1,065	184,406	3,701,854	937,760	4,046,029	8,870,049	1,569,310	10,439,359
比較	損益勘定支弁職員		(0) △ 5	4,860	724	642	24,321	30,547	6,354	36,901
	資本勘定支弁職員		0		17		206	223	26	249
	合計		(0) △ 5	4,860	741	642	24,527	30,770	6,380	37,150

(注)　(　) 内は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳 区分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	113,986	66,997	67,210	409,848	81,146	119,727		851,517	362,103
補正前	114,518	67,115	67,335	409,477	80,635	118,894		859,391	375,014
比較	△ 532	△ 118	△ 125	371	511	833		△ 7,874	△ 12,911

区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費	特定任期付職員業績手当	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	6,310	80,454	76,239		900,813	625,206	309,000		4,070,556
補正前	7,359	80,681	76,478		899,423	580,709	309,000		4,046,029
比較	△ 1,049	△ 227	△ 239		1,390	44,497	0		24,527

2　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　　明	備　考
給　料	千円 741	給与改定に伴う増減分	千円 10,418	給与改定の状況 給料の改定率　0.27% 給与改定実施時期　平成29年4月	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 9,677	職員数減に伴う減等	
手　当	24,527	制度改正に伴う増減分	53,452	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△ 28,925	職員数減に伴う減等	

3　給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区　分		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
補正後	平均給料月額（円）	312,718	434,535	298,540	271,687	350,722
	平均給与月額（円）	380,479	590,025	355,137	317,881	410,250
	平均年齢（歳）	40.83	40.38	38.18	34.24	54.11
補正前	平均給料月額（円）	312,088	434,406	297,880	270,885	350,544
	平均給与月額（円）	379,637	590,044	354,281	316,716	410,056
	平均年齢（歳）	40.61	40.15	37.88	33.90	53.67

(2) 初　任　給

区分	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職	国の制度				
						行政職(1)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(2)
中学卒	円 142,600	円	円	円	円 136,500	円	円	円	円	円 136,500
高校卒	151,500			准看護師 172,900	144,500	147,100			161,300	144,500
大学卒	185,800	287,000	198,000	看護師 211,900		179,200	246,400	185,400	197,100	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
	1	1	2.8	1	49	33.8	1			1	(17) 2	(100.0) 0.3	1	(3)	(100.0)
補	2	(4) 12	(100.0) 33.3	2	10	6.9	2	(1) 18	(100.0) 10.3	2	189	27.2	2	1	11.1
	3	6	16.7	3	80	55.2	3	92	52.6	3	341	49.1	3	3	33.3
	4	6	16.7	4	5	3.4	4	15	8.6	4	93	13.4	4	3	33.3
正	5	3	8.3	5	1	0.7	5	17	9.7	5	68	9.8	5	2	22.3
	6	3	8.3				6	19	10.8	6	1	0.1			
	7	3	8.3				7	13	7.4	7	1	0.1			
後	8	1	2.8				8	1	0.6						
	9	1	2.8												
	10														
	計	(4) 36	(100.0) 100.0	計	145	100.0	計	(1) 175	(100.0) 100.0	計	(17) 695	(100.0) 100.0	計	(3) 9	(100.0) 100.0
	1	1	2.8	1	50	34.0	1			1	(17) 2	(100.0) 0.3	1	(3)	(100.0)
補	2	(4) 12	(100.0) 33.3	2	10	6.8	2	(1) 18	(100.0) 10.2	2	189	27.1	2	1	11.1
	3	6	16.7	3	81	55.1	3	92	52.3	3	343	49.2	3	3	33.3
	4	6	16.7	4	5	3.4	4	15	8.5	4	93	13.4	4	3	33.3
正	5	3	8.3	5	1	0.7	5	18	10.2	5	68	9.8	5	2	22.3
	6	3	8.3				6	19	10.8	6	1	0.1			
	7	3	8.3				7	13	7.4	7	1	0.1			
前	8	1	2.8				8	1	0.6						
	9	1	2.8												
	10														
	計	(4) 36	(100.0) 100.0	計	147	100.0	計	(1) 176	(100.0) 100.0	計	(17) 697	(100.0) 100.0	計	(3) 9	(100.0) 100.0

(注)　(　) 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区　　分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区分			合計	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
補正後	職員数 (A) (人)		1,060	36	145	175	695	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		869	32	121	143	569	4
	号給数別内訳	1号給 (人)	11	2	1	2	6	
		2号給 (人)	8	2	2	2	2	
		3号給 (人)	72	1	68	3		
		4号給 (人)	763	27	35	136	561	4
		5号給 (人)						
		6号給 (人)	1		1			
		7号給 (人)						
		8号給 (人)	14		14			
		9号給以上 (人)						
	比率 (B)/(A) (%)		82.0	88.9	83.4	81.7	81.9	44.4
補正前	職員数 (A) (人)		1,065	36	147	176	697	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		869	32	121	143	569	4
	号給数別内訳	1号給 (人)	11	2	1	2	6	
		2号給 (人)	8	2	2	2	2	
		3号給 (人)	72	1	68	3		
		4号給 (人)	763	27	35	136	561	4
		5号給 (人)						
		6号給 (人)	1		1			
		7号給 (人)						
		8号給 (人)	14		14			
		9号給以上 (人)						
	比率 (B)/(A) (%)		81.6	88.9	82.3	81.3	81.6	44.4

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	23.0		81.6	2.4	9.7	1.0
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	76.7		100.0	71.8	78.2	33.3
支給対象職員1人当たり (円) 平均支給月額	85,084		361,520	9,250	31,058	8,466
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、放射線取扱手当、医療業務手当、夜間看護等手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.30) 4.40	有	
補 正 前	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.30) 4.40	有	

(注)　(　) 内は短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

継続費に関する調書

過年度提出に係る分

議決年月日	款	項	事業名	区分	全体計画					
					年度	年割額	左の財源内訳			
							国県支出金	企業債	他会計負担金	損益勘定留保資金
						千円	千円	千円	千円	千円
平成28年3月24日	1 資本的支出	1 建設改良費	エントランスホール天井耐震化事業	補正前	平成28年度	84,158	3,147	47,000	17,005	17,006
					平成29年度	141,384	5,134	91,000	22,625	22,625
					計	225,542	8,281	138,000	39,630	39,631
				補正額	平成28年度					
					平成29年度		△ 444		222	222
					計		△ 444		222	222
				補正後	平成28年度	84,158	3,147	47,000	17,005	17,006
					平成29年度	141,384	4,690	91,000	22,847	22,847
					計	225,542	7,837	138,000	39,852	39,853

平成27年度末までの支払義務発生額	平成28年度末までの支払義務発生（見込）額	平成29年度支払義務発生予定額	平成29年度末までの支払義務発生予定額	平成30年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円 80,100	千円 4,058	千円 84,158	千円	% 35.5
		141,384	141,384		64.5
	80,100	145,442	225,542		100.0
	80,100	4,058	84,158		35.5
		141,384	141,384		64.5
	80,100	145,442	225,542		100.0

平成29年度岡崎市病院事業予定貸借対照表

（平成３０年３月３１日）

（単位　千円）

資　産　の　部

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		2,822,663		
ロ　建物	35,729,507			
減価償却累計額	△ 19,968,194	15,761,313		
ハ　構築物	2,601,603			
減価償却累計額	△ 1,182,813	1,418,790		
ニ　器械備品	10,651,059			
減価償却累計額	△ 7,494,804	3,156,255		
ホ　車両及び運搬具	30,652			
減価償却累計額	△ 27,143	3,509		
ヘ　放射性同位元素	6,507			
減価償却累計額	△ 4,686	1,821		
ト　リース資産	824,310			
減価償却累計額	△ 675,539	148,771		
チ　建設仮勘定		21,550		
有形固定資産合計			23,334,672	
(2)　無形固定資産				
イ　電話加入権		617		
無形固定資産合計			617	
(3)　投資その他の資産				
イ　投資有価証券		1,499,920		
ロ　長期貸付金	90,600			
貸倒引当金	△ 36,389	54,211		
ハ　長期前払消費税		938,828		
ニ　破産更生債権等	35,425			
貸倒引当金	△ 35,425	0		
ホ　その他投資		4,188		
投資その他の資産合計			2,497,147	
固定資産合計				25,832,436
2　流動資産				
(1)　現金預金			5,610,883	
(2)　未収金		3,758,181		
貸倒引当金		△ 40,054	3,718,127	
(3)　貯蔵品			258,395	
流動資産合計				9,587,405
資産合計				35,419,841

病院事業会計

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,540,550		
企業債合計		13,540,550	
(2)　リース債務		15,462	
(3)　引当金			
イ　退職給付引当金	3,961,604		
ロ　修繕引当金	184,896		
引当金合計		4,146,500	
固定負債合計			17,702,512
4　流動負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	957,551		
企業債合計		957,551	
(2)　リース債務		44,583	
(3)　未払金		1,984,932	
(4)　引当金			
イ　賞与等引当金	588,622		
引当金合計		588,622	
(5)　その他流動負債		125,102	
流動負債合計			3,700,790
5　繰延収益			
長期前受金		16,049,671	
収益化累計額		△ 12,497,266	
繰延収益合計			3,552,405
負債合計			24,955,707

資　本　の　部

6　資　本　金			12,070,647
7　剰　余　金			
(1)　資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	43,379		
ロ　建設改良補助金	620,929		
ハ　他会計負担金	2,755,031		
ニ　寄　附　金	5,856		
資本剰余金合計		3,425,195	
(2)　利益剰余金			
イ　当年度未処理欠損金	5,031,708		
利益剰余金合計		△ 5,031,708	
剰余金合計			△ 1,606,513
資本合計			10,464,134
負債資本合計			35,419,841

注記

第１　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　資産の評価基準及び評価方法

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

⑵　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を用いた原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

２　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く。）

ア　減価償却の方法　定額法

イ　主な耐用年数

建物	８～39年
構築物	10～50年
器械備品	４～10年
車両及び運搬具	５～６年

⑵　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

３　引当金の計上方法

⑴　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

⑵　賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

⑶　貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

⑷　修繕引当金

平成26年３月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

４　消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

第２　予定貸借対照表等に関する注記

１　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（１年内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、8,763,332千円である。

２　引当金の取崩し

⑴　退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として309,000千円を支給するため、退職給付引当金309,000千円を使用する。

⑵　賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として611,356千円を支給するため、賞与等引当金611,356千円を使用する。

⑶　貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損等による損失金額47,040千円を補塡するため、貸倒引当金47,040千円を使用する。

第３　セグメント情報に関する注記

病院事業会計は、報告セグメントが１つのため、記載を省略する。

平成29年度岡崎市病院事業会計補正予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収　　入

款	項	目	節	補正前の予定額
				千円
1 病院事業収益				21,615,208
	1 医業収益			19,171,834
		1 入院収益		13,365,845
			1 入院収益	13,365,845
		3 その他医業収益		541,141
			4 その他医業収益	143,730
	2 医業外収益			2,146,473
		2 他会計負担金		1,424,017
			1 一般会計負担金	1,418,522
			2 水道事業会計負担金	5,495
		3 補助金		37,332
			1 国庫補助金	27,139
		5 その他医業外収益		222,826
			2 その他医業外収益	222,171

補正予定額	計	説明
千円 △512,519	千円 21,102,689	千円
△414,149	18,757,685	
△438,149	12,927,696	
△438,149	12,927,696	入院患者医療費収入　減
24,000	565,141	
24,000	167,730	病院賠償責任保険金収入
△98,370	2,048,103	
△86,892	1,337,125	
△86,724	1,331,798	リハビリテーション運営費負担金　35,282減 小児医療運営費負担金　40,000減 周産期センター運営費負担金　31,832 救急医療運営費負担金　26,070減 高度医療運営費負担金　10,318減 基礎年金拠出金負担金　6,742減 院内保育所運営費負担金　532 退職手当負担金　676減
△168	5,327	退職手当負担金　減
△11,481	25,851	
△11,481	15,658	臨床研修事業費補助金　減
3	222,829	
3	222,174	その他の収入

支　　出

款	項	目	節	補正前の予定額
				千円
1 病院事業費用				22,116,864
	1 医業費用			21,379,806
		1 給与費		10,464,014
			1 給料	3,694,592
			2 手当等	3,296,551
			3 賞与等引当金繰入額	569,296
			5 報酬	184,406
		3 経費		3,736,582
			16 賃借料	262,680
			18 委託料	2,615,855
			23 負担金	58,035
			24 補償費	0
			25 貸倒引当金繰入額	46,071
	2 医業外費用			729,557
		5 消費税及び地方消費税		38,374
			1 消費税及び地方消費税	38,374

補正予定額	計	説明	
千円 6,648	千円 22,123,512		千円
7,451	21,387,257		
36,961	10,500,975		
724	3,695,316	一般職 医師給　145人 看護師給　712人 医療技術員給　176人 事務員給　38人 労務員給　12人	 2,735減 1,729 933 196 601
13,270	3,309,821	一般職 医師手当 看護師手当 医業技術員手当 事務員手当 労務員手当	 14,279減 17,621 5,974 3,491 463
18,107	587,403	一般職	
4,860	189,266	代務医師報酬	
△29,510	3,707,072		
△17,294	245,386	寝具等賃借料 医療用機器賃借料	4,902減 12,392減
△35,688	2,580,167	業務運営管理委託料 施設保守点検委託料 施設管理委託料	9,283減 4,320減 22,085減
1,752	59,787	退職手当負担金	
24,000	24,000	医療事故賠償金	
△2,280	43,791	貸付金貸倒引当金繰入額　減	
△803	728,754		
△803	37,571		
△803	37,571	消費税及び地方消費税　減	

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	節	補正前の予定額
				千円
1 資本的収入				1,074,110
	1 他会計負担金			645,659
		1 一般会計負担金		645,659
			1 一般会計負担金	645,659
	3 投資償還金収入			1,200
		1 投資償還金収入		1,200
			1 投資償還金収入	1,200
	4 企業債			422,000
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		422,000
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	422,000
	5 補助金			5,250
		1 国庫補助金		5,134
			1 建設改良費国庫補助金	5,134
（当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額）				2,485
（過年度分損益勘定留保資金）				1,118,533
計				2,195,128

補正予定額	計	説明
千円 4,708	千円 1,078,818	千円
722	646,381	
722	646,381	
722	646,381	建設改良費負担金
10,430	11,630	
10,430	11,630	
10,430	11,630	看護師等修学資金貸与金返還金
△6,000	416,000	
△6,000	416,000	
△6,000	416,000	第３電気室更新事業費借入金　減
△444	4,806	
△444	4,690	
△444	4,690	社会資本整備総合交付金　減
230	2,715	
△14,948	1,103,585	
△10,010	2,185,118	

支　　出

款	項	目	節	補正前の予定額
				千円
1 資本的支出				2,195,128
	1 建設改良費			1,318,354
		1 建設改良費		625,181
			1 給料	7,262
			2 手当等	4,958
			3 賞与等引当金繰入額	1,187
			6 法定福利費	2,888
			22 委託料	30,546
			25 工事請負費	578,329
	2 投資			41,700
		1 長期貸付金		39,540
			1 看護師等修学資金貸与金	39,540

補正予定額	計	説明
千円 △10,010	千円 2,185,118	千円
△4,750	1,313,604	
△4,750	620,431	
17	7,279	一般職 事務員給　2人
182	5,140	一般職 事務員手当
32	1,219	一般職
18	2,906	一般職
△672	29,874	情報ネットワーク調整委託料　減
△4,327	574,002	設備改修工事請負費　減
△5,260	36,440	
△5,260	34,280	
△5,260	34,280	看護師等修学資金貸与金　減

水　道　事　業　会　計

平成29年度岡崎市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	補正予定額	備考
1 水道事業収益			千円 △3,750	
	1 営業収益		316	
		3 その他営業収益	316	
	2 営業外収益		△4,066	
		2 他会計負担金	18,824	
		5 消費税及び地方消費税還付金	△22,890	

支　　出

款	項	目	補正予定額	備考
1 水道事業費用			千円 △41,198	
	1 営業費用		△89,294	
		1 原水及び浄水費	△66,639	
		2 配水及び給水費	1,206	
		4 業務費	366	
		5 総係費	△24,543	
		8 簡易水道施設維持管理費	316	
	2 営業外費用		48,096	
		3 消費税及び地方消費税	48,096	消費税及び地方消費税

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	補正予定額	備考
1 資本的収入			千円 △161,132	
	1 企業債		△18,500	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	△18,500	
	2 出資金		△3,932	
		1 他会計出資金	△3,932	
	3 工事負担金		△142,686	
		1 工事負担金	△142,686	
	6 補助金		3,986	
		1 県補助金	3,986	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			4,568	
(過年度分損益勘定留保資金)			△239,829	
計			△396,393	

支　　出

款	項	目	補正予定額	備　　考
1 資本的支出			千円 △396,393	
	1 建設改良費		△396,393	
		1 原水及び浄水施設費	△82,959	
		2 配水施設費	△168,943	
		3 給水施設費	△31,032	
		4 水道拡張費	△113,459	

平成29年度岡崎市水道事業会計
予定キャッシュ・フロー計算書

（平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで）

（単位　千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	383,076
減価償却費	2,190,812
固定資産除却費	1,183,747
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 1,161
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 15,020
賞与等引当金の増減額（△は減少）	2,172
長期前受金戻入額	△ 715,460
資本費繰入収益	△ 4,204
受取利息及び受取配当金	△ 13,934
支払利息	274,687
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	△ 57,802
未払金の増減額（△は減少）	△ 262,472
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 7,620
たな卸資産の増減額（△は増加）	4
小計	2,956,824
利息及び配当金の受取額	13,934
利息の支払額	△ 274,687
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,696,071
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,129,040
有形固定資産の売却による収入	2
工事負担金による収入	241,565
分担金による収入	214,644
他会計負担金による収入	29,094
県補助金による収入	55,086
県補助金の返還による支出	△ 5,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,594,434

3　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,019,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 870,872
一般会計からの出資による収入	219,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,401

資金増加額（又は減少額）	△ 3,530,962
資金期首残高	15,547,669
資金期末残高	12,016,707

給与費明細書

1　総　括

区分		職員数 特別職	職員数 一般職	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 賃金	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	損益勘定支弁職員		(4) 79	315	326,669	18,585	424,012	769,581	119,122	888,703
補正後	資本勘定支弁職員		23		79,966		63,468	143,434	30,236	173,670
補正後	合計		(4) 102	315	406,635	18,585	487,480	913,015	149,358	1,062,373
補正前	損益勘定支弁職員		(4) 79	315	326,283	18,585	450,327	795,510	118,515	914,025
補正前	資本勘定支弁職員		23		79,782		62,619	142,401	30,083	172,484
補正前	合計		(4) 102	315	406,065	18,585	512,946	937,911	148,598	1,086,509
比較	損益勘定支弁職員		(0) 0	0	386	0	△ 26,315	△ 25,929	607	△ 25,322
比較	資本勘定支弁職員		0		184		849	1,033	153	1,186
比較	合計		(0) 0	0	570	0	△ 25,466	△ 24,896	760	△ 24,136

(注)　(　) 内は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳

区分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	11,466		16,038	39,073	5,896	10,364		2,736	41,300
補正前	11,466		16,038	39,021	5,896	10,364		2,736	41,300
比較	0		0	52	0	0		0	0

区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費	特定任期付職員業績手当	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	1,348	6,300			102,418	71,717	178,824		487,480
補正前	1,348	6,300			102,283	67,749	208,445		512,946
比較	0	0			135	3,968	△ 29,621		△ 25,466

2　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　　明	備　考
給　料	千円 570	給与改定に伴う増減分	千円 570	給与改定の状況 給料の改定率　0.14% 給与改定実施時期　平成29年4月	
		昇　給　に伴う増加分			
		その他の増減分			
手　当	△ 25,466	制度改正に伴う増減分	△ 25,466	退職手当の改正に伴う減等	
		その他の増減分			

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

区　　分		事務・技術職	技能業務職
補正後	平均給料月額（円）	314,755	337,537
	平均給与月額（円）	384,862	399,154
	平均年齢（歳）	41.00	50.63
補正前	平均給料月額（円）	314,185	337,216
	平均給与月額（円）	384,811	399,125
	平均年齢（歳）	40.75	50.38

(2) 初　任　給

区　　分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中　学　卒	円 142,600	円 136,500	円 142,600	円 136,500
高　校　卒	151,500	144,500	151,500	144,500
大　学　卒	185,800		185,800	

(3) 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.30) 4.40	有	
補正前	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.30) 4.40	有	

(注)　(　) 内は短時間勤務職員の支給率

(4) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45% 加算)	

継続費に関する調書

過年度提出に係る分

議決年月日	款	項	事業名	区分	全体計画			
					年度	年割額	左の財源内訳	
							出資金	損益勘定留保資金
平成28年3月24日	1資本的支出	1建設改良費	日名水源送水場施設更新事業	補正前	平成28年度	千円 134,000	千円	千円 134,000
					平成29年度	392,243		392,243
					計	526,243		526,243
				補正額	平成28年度			
					平成29年度	△ 19,739		△ 19,739
					計	△ 19,739		△ 19,739
				補正後	平成28年度	134,000		134,000
					平成29年度	372,504		372,504
					計	506,504		506,504

平成27年度末までの支払義務発生額	平成28年度末までの支払義務発生(見込)額	平成29年度支払義務発生予定額	平成29年度末までの支払義務発生予定額	平成30年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円 134,000	千円	千円 134,000	千円	% 25.5
		392,243	392,243		74.5
	134,000	392,243	526,243		100.0
					1.0
		△ 19,739	△ 19,739		△ 1.0
		△ 19,739	△ 19,739		
	134,000		134,000		26.5
		372,504	372,504		73.5
	134,000	372,504	506,504		100.0

議決年月日	款	項	事業名	区分	全体計画			
					年度	年割額	左の財源内訳	
							出資金	損益勘定留保資金
						千円	千円	千円
平成27年3月25日	1資本的支出	1建設改良費	北斗台低区配水場配水池増設事業	補正前	平成27年度	25,000	3,172	21,828
					平成28年度	202,027	25,631	176,396
					平成29年度	425,973	54,042	371,931
					計	653,000	82,845	570,155
				補正額	平成27年度			
					平成28年度			
					平成29年度	△ 33,773	△ 4,285	△ 29,488
					計	△ 33,773	△ 4,285	△ 29,488
				補正後	平成27年度	25,000	3,172	21,828
					平成28年度	202,027	25,631	176,396
					平成29年度	392,200	49,757	342,443
					計	619,227	78,560	540,667

平成27年度末までの支払義務発生額	平成28年度末までの支払義務発生(見込)額	平成29年度支払義務発生予定額	平成29年度末までの支払義務発生予定額	平成30年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円 25,000	千円 25,000	千円	千円 25,000	千円	% 3.8
	202,027		202,027		31.0
		425,973	425,973		65.2
25,000	227,027	425,973	653,000		100.0
					0.3
					1.6
		△ 33,773	△ 33,773		△ 1.9
		△ 33,773	△ 33,773		
25,000	25,000		25,000		4.1
	202,027		202,027		32.6
		392,200	392,200		63.3
25,000	227,027	392,200	619,227		100.0

平成29年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

（平成３０年３月３１日）

（単位　千円）

資　産　の　部

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		3,230,135		
ロ　建物	2,783,908			
減価償却累計額	△ 682,707	2,101,201		
ハ　構築物	86,262,812			
減価償却累計額	△ 32,796,165	53,466,647		
ニ　機械及び装置	15,151,450			
減価償却累計額	△ 5,304,976	9,846,474		
ホ　車両運搬具	79,256			
減価償却累計額	△ 65,665	13,591		
ヘ　工具器具及び備品	109,430			
減価償却累計額	△ 92,438	16,992		
ト　リース資産	18,356			
減価償却累計額	△ 16,522	1,834		
チ　建設仮勘定		354,850		
有形固定資産合計			69,031,724	
固定資産合計				69,031,724
2　流動資産				
(1)　現金預金			12,016,707	
(2)　未収金		1,152,888		
貸倒引当金		△ 11,184	1,141,704	
(3)　貯蔵品			27,558	
(4)　その他流動資産			179,500	
流動資産合計				13,365,469
資産合計				82,397,193

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,873,391		
企業債合計		14,873,391	
(2)　引当金			
イ　退職給付引当金	971,092		
ロ　修繕引当金	1,669,980		
引当金合計		2,641,072	
固定負債合計			17,514,463
4　流動負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	951,446		
企業債合計		951,446	
(2)　未払金		2,136,225	
(3)　前受金		2,294	
(4)　引当金			
イ　賞与等引当金	64,061		
引当金合計		64,061	
(5)　その他流動負債		333,517	
流動負債合計			3,487,543
5　繰延収益			
長期前受金		30,604,308	
収益化累計額		△ 11,032,645	
繰延収益合計			19,571,663
負債合計			40,573,669

資　本　の　部

6　資　本　金			36,798,168
7　剰　余　金			
(1)　資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	152,021		
ロ　建設補助金	4,536		
ハ　他会計負担金	16,718		
ニ　工事負担金	204,934		
ホ　寄附金	297		
ヘ　その他資本剰余金	566		
資本剰余金合計		379,072	
(2)　利益剰余金			
イ　減債積立金	142,945		
ロ　建設改良積立金	2,800,000		
ハ　当年度未処分利益剰余金	1,703,339		
利益剰余金合計		4,646,284	
剰余金合計			5,025,356
資本合計			41,823,524
負債資本合計			82,397,193

注記

第１　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く。）

ア　減価償却の方法

建物・構築物	定額法
その他	定率法

イ　主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	５年
工具器具及び備品	３～15年

⑵　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

２　引当金の計上方法

⑴　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

⑵　賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

⑶　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

⑷　修繕引当金

平成26年３月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

３　消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第２　予定貸借対照表等に関する注記

１　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（１年内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、79,249千円である。

２　引当金の取崩し

⑴　退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として179,985千円を支給するため、退職給付引当金179,985千円を使用する。

⑵　賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として61,751千円を支出するため、賞与等引当金61,751千円を使用する。

⑶　貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,305千円を補填するため、貸倒引当金2,305千円を使用する。

⑷　修繕引当金

修繕引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において修繕工事請負費として15,020千円を支出するため、修繕引当金15,020千円を使用する。

第３　セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第４　リース契約により使用する固定資産に関する注記

１　重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

２　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	41,531千円
１年超	37,650千円
計	79,181千円

平成29年度岡崎市水道事業会計補正予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	節	補正前の予定額
				千円
1 水道事業収益				7,796,733
	1 営業収益			6,933,145
		3 その他営業収益		173,779
			2 他会計負担金	166,525
	2 営業外収益			863,586
		2 他会計負担金		100,064
			1 他会計負担金	100,064
		5 消費税及び地方消費税還付金		22,890
			1 消費税及び地方消費税還付金	22,890

補正予定額	計	説明
千円 △3,750	千円 7,792,983	千円
316	6,933,461	
316	174,095	
316	166,841	簡易水道施設維持管理費負担金
△4,066	859,520	
18,824	118,888	
18,824	118,888	退職手当負担金
△22,890	0	
△22,890	0	消費税及び地方消費税還付金　減

支　　出

款	項	目	節	補正前の予定額
				千円
1 水道事業費用				7,156,129
	1 営業費用			6,874,438
		1 原水及び浄水費		1,967,811
			1 給料	135,709
			2 手当等	74,803
			5 法定福利費	43,434
			25 動力費	361,784
			59 受水費	885,147
		2 配水及び給水費		608,558
			1 給料	93,526
			2 手当等	58,376
			5 法定福利費	31,951
		4 業務費		284,764
			1 給料	27,816
			2 手当等	16,069
			5 法定福利費	9,401
			32 負担金	82
		5 総係費		430,412
			1 給料	46,352
			2 手当等	38,176
			5 法定福利費	17,461
			7 退職給付費	208,445

補正予定額	計	説明
千円 △41,198	千円 7,114,931	千円
△89,294	6,785,144	
△66,639	1,901,172	
163	135,872	一般職
1,338	76,141	一般職
244	43,678	一般職
△25,621	336,163	電力料　減
△42,763	842,384	県水受水費　減
1,206	609,764	
86	93,612	一般職
946	59,322	一般職
174	32,125	一般職
366	285,130	
35	27,851	一般職
289	16,358	一般職
54	9,455	一般職
△12	70	電子申請・届出システム負担金　減
△24,543	405,869	
67	46,419	一般職
496	38,672	一般職
91	17,552	一般職
△29,621	178,824	退職給付費　減

款	項	目	節	補正前の予定額
				千円
			32 負担金	32,746
		8 簡易水道施設維持管理費		57,953
			1 給料	22,880
			2 手当等	18,684
			5 法定福利費	8,390
	2 営業外費用			274,691
		3 消費税及び地方消費税		0
			1 消費税及び地方消費税	0

補正予定額	計	説明
千円 4,424	千円 37,170	千円 退職手当負担金
316	58,269	
35	22,915	一般職
237	18,921	一般職
44	8,434	一般職
48,096	322,787	
48,096	48,096	
48,096	48,096	消費税及び地方消費税

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	節	補正前の予定額
				千円
1 資本的収入				2,034,686
	1 企業債			1,037,500
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,037,500
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,037,500
	2 出資金			177,434
		1 他会計出資金		177,434
			1 他会計出資金	177,434
	3 工事負担金			513,836
		1 工事負担金		513,836
			1 工事負担金	513,836
	6 補助金			51,100
		1 県補助金		51,100
			1 県補助金	51,100
（当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額）				338,008
（過年度分損益勘定留保資金）				3,401,988
計				7,094,945

補正予定額	計	説明
千円 △161,132	千円 1,873,554	千円
△18,500	1,019,000	
△18,500	1,019,000	
△18,500	1,019,000	水道事業借入金　減
△3,932	173,502	
△3,932	173,502	
△3,932	173,502	安全対策事業費一般会計出資金　1,007減 男川浄水場更新事業費一般会計出資金　2,925減
△142,686	371,150	
△142,686	371,150	
△142,686	371,150	受託工事負担金　減
3,986	55,086	
3,986	55,086	
3,986	55,086	生活基盤施設耐震化等補助金
4,568	342,576	
△239,829	3,162,159	
△396,393	6,698,552	

支　　出

款	項	目	節	補正前の予定額
				千円
1 資本的支出				7,094,945
	1 建設改良費			6,218,288
		1 原水及び浄水施設費		620,527
			1 給料	9,172
			2 手当等	5,369
			5 法定福利費	3,026
			18 委託料	14,795
			41 施設工事費	586,563
		2 配水施設費		2,436,471
			1 給料	31,657
			2 手当等	22,776
			5 法定福利費	11,613
			29 補償金	20,000
			41 施設工事費	2,311,400
		3 給水施設費		156,836
			1 給料	18,603
			2 手当等	11,070
			5 法定福利費	6,389
			41 施設工事費	117,000
		4 水道拡張費		2,985,264
			1 給料	20,350

補正予定額	計	説明
千円 △396,393	千円 6,698,552	千円
△396,393	5,821,895	
△82,959	537,568	
5	9,177	一般職
92	5,461	一般職
17	3,043	一般職
△1,739	13,056	施工監理委託料　減
△81,334	505,229	施設更新工事費　18,000減 機械装置改良工事費　11,567減 管理計装設備改良工事費　4,967減 構築物築造工事費　46,800減
△168,943	2,267,528	
88	31,745	一般職
341	23,117	一般職
61	11,674	一般職
△7,498	12,502	地下埋設物等移設補償金　減
△161,935	2,149,465	配水管整備工事費　146,935減 管路耐震化工事費　15,000減
△31,032	125,804	
37	18,640	一般職
196	11,266	一般職
35	6,424	一般職
△31,300	85,700	配水管布設替工事費　減
△113,459	2,871,805	
54	20,404	一般職

款	項	目	節	補正前の予定額
				千円
			2 手　当　等	12,077
			5 法定福利費	6,963
			18 委　託　料	40,850
			41 施設工事費	2,883,573

補正予定額	計	説明
千円 220	千円 12,297	千円 一般職
40	7,003	一般職
△10,000	30,850	測量設計委託料　減
△103,773	2,779,800	施設整備工事費　減

下　水　道　事　業　会　計

平成29年度岡崎市下水道事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出
収　　入

款	項	目	補正予定額	備考
1 下水道事業収益			千円 △538,314	
	1 営業収益		△257,158	
		2 他会計負担金	△257,158	
	2 営業外収益		△288,766	
		2 他会計負担金	△252,988	
		3 補助金	△1,192	
		4 長期前受金戻入	△3,084	
		5 消費税及び地方消費税還付金	△31,502	
	3 特別利益		7,610	
		1 過年度損益修正益	7,610	

支　　出

款	項	目	補正予定額	備　　考
1 下水道事業費用			千円 △22,196	
	1 営業費用		△47,863	
		1 管渠費	△1,597	
		2 ポンプ場費	△4,838	
		3 水質管理費	△2,315	
		4 業務費	△1,951	
		5 総係費	△1,181	
		6 流域下水道管理運営費負担金	△10,863	
		7 減価償却費	△33,669	
		8 資産減耗費	8,344	
		9 農業集落排水処理施設維持管理費	207	
	2 営業外費用		25,667	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	△16,480	
		3 消費税及び地方消費税	42,147	消費税及び地方消費税

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	補正予定額	備考
1 資本的収入			千円 △217,060	
	1 企業債		△130,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	△130,000	
	2 出資金		△57,370	
		1 他会計出資金	△57,370	
	3 負担金		△33,744	
		2 工事負担金	△49,460	
		3 受益者負担金	15,716	
	4 補助金		4,054	
		1 国庫補助金	4,054	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			22,120	
(当年度分損益勘定留保資金)			△76,314	
計			△271,254	

支　　出

款	項	目	補正予定額	備　　考
1 資本的支出			千円 △271,254	
	1 建設改良費		△266,254	
		1 管渠施設費	△49,026	
		2 ポンプ場施設費	△209,599	
		3 流域下水道建設負担金	△7,629	
	3 投　　資		△5,000	
		1 長期貸付金	△5,000	

平成29年度岡崎市下水道事業会計
予定キャッシュ・フロー計算書

（平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで）

（単位　千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	308,480
減価償却費	4,194,420
固定資産除却費	30,466
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,030
賞与等引当金の増減額（△は減少）	324
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,927
長期前受金戻入額	△ 1,258,696
受取利息及び受取配当金	△ 11
支払利息	1,083,472
未収金の増減額（△は増加）	21,646
未払金の増減額（△は減少）	516,233
前払金の増減額（△は増加）	71,158
小計	4,967,595
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△ 1,083,472
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,884,134
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,025,782
無形固定資産の取得による支出	△ 119,112
短期貸付金の償還による収入	7,466
長期貸付金の貸付による支出	△ 7,900
工事負担金による収入	55,122
他会計負担金による収入	133,508
受益者負担金による収入	123,797
国庫補助金による収入	1,424,692
県補助金による収入	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,398,209

3　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,734,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,885,114
一般会計からの出資による収入	181,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 969,275
資金増加額（又は減少額）	516,650
資金期首残高	2,753,225
資金期末残高	3,269,875

給与費明細書

1　総　括

区分		職員数 特別職	職員数 一般職	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 賃金	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	損益勘定支弁職員		(2) 29		105,022	360	89,309	194,691	38,337	233,028
補正後	資本勘定支弁職員		26		82,520		64,221	146,741	30,232	176,973
補正後	合計		(2) 55		187,542	360	153,530	341,432	68,569	410,001
補正前	損益勘定支弁職員		(2) 29		104,780	360	89,700	194,840	38,099	232,939
補正前	資本勘定支弁職員		26		82,269		63,192	145,461	30,015	175,476
補正前	合計		(2) 55		187,049	360	152,892	340,301	68,114	408,415
比較	損益勘定支弁職員		(0) 0		242	0	△ 391	△ 149	238	89
比較	資本勘定支弁職員		0		251		1,029	1,280	217	1,497
比較	合計		(0) 0		493	0	638	1,131	455	1,586

（注）　（　）内は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳

区分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	7,982		5,403	17,863	4,953	4,963		16	30,740
補正前	7,982		5,403	17,818	4,953	4,963		16	30,740
比較	0		0	45	0	0		0	0

区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費	特定任期付職員業績手当	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	440				45,894	32,246	3,030		153,530
補正前	440				45,717	30,220	4,640		152,892
比較	0				177	2,026	△ 1,610		638

2　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　　明	備　考
給　料	千円 493	給与改定に伴う増減分	千円 493	給与改定の状況 給料の改定率　0.26% 給与改定実施時期　平成29年4月	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
手　当	638	制度改正に伴う増減分	638	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分			

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

区　　分		事務・技術職	技能業務職
補正後	平均給料月額（円）	274,585	
	平均給与月額（円）	336,700	
	平均年齢（歳）	35.78	
補正前	平均給料月額（円）	273,862	
	平均給与月額（円）	335,753	
	平均年齢（歳）	35.53	

(2) 初　任　給

区　　分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中　学　卒	円 142,600	円	円 142,600	円
高　校　卒	151,500		151,500	
大　学　卒	185,800		185,800	

(3) 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）			
補正後	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.30) 4.40	有	
補正前	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.30) 4.40	有	

（注）　（　）内は短時間勤務職員の支給率

(4) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	

平成29年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

（平成３０年３月３１日）

（単位　千円）

資　産　の　部

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		2,547,299		
ロ　建物	3,222,856			
減価償却累計額	△ 498,653	2,724,203		
ハ　構築物	141,833,884			
減価償却累計額	△ 20,267,233	121,566,651		
ニ　機械及び装置	7,554,850			
減価償却累計額	△ 2,132,444	5,422,406		
ホ　車両運搬具	1,146			
減価償却累計額	△ 869	277		
ヘ　工具器具及び備品	7,103			
減価償却累計額	△ 3,942	3,161		
ト　建設仮勘定		1,532,295		
有形固定資産合計			133,796,292	
(2)　無形固定資産				
イ　施設利用権		6,436,193		
ロ　ソフトウェア		282		
無形固定資産合計			6,436,475	
(3)　投資その他の資産				
イ　長期貸付金		15,712		
ロ　その他投資		2,040		
投資その他の資産合計			17,752	
固定資産合計				140,250,519
2　流動資産				
(1)　現金預金			3,269,875	
(2)　未収金		1,182,166		
貸倒引当金		△ 6,725	1,175,441	
(3)　短期貸付金			4,571	
流動資産合計				4,449,887
資産合計				144,700,406

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	61,164,328		
企業債合計		61,164,328	
(2)　引当金			
イ　退職給付引当金	49,587		
ロ　修繕引当金	191,333		
引当金合計		240,920	
固定負債合計			61,405,248
4　流動負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,863,987		
企業債合計		3,863,987	
(2)　未払金		3,283,100	
(3)　引当金			
イ　賞与等引当金	14,585		
引当金合計		14,585	
(4)　その他流動負債		7,806	
流動負債合計			7,169,478
5　繰延収益			
長期前受金		48,707,845	
収益化累計額		△ 6,911,459	
繰延収益合計			41,796,386
負債合計			110,371,112

資　本　の　部

6　資　本　金			33,931,768
7　剰　余　金			
(1)　資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	4,383		
ロ　建設補助金	84,663		
資本剰余金合計		89,046	
(2)　利益剰余金			
イ　当年度未処分利益剰余金	308,480		
利益剰余金合計		308,480	
剰余金合計			397,526
資本合計			34,329,294
負債資本合計			144,700,406

注記

第１　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

ア　減価償却の方法

定額法

イ　主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	15～50年
車両運搬具	５年
工具器具及び備品	２～20年

⑵　無形固定資産

ア　減価償却の方法

定額法

イ　主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	５年

２　引当金の計上方法

⑴　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

⑵　賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

⑶　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

⑷　修繕引当金

平成26年３月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

３　消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第２　予定貸借対照表等に関する注記

１　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（１年内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、37,781,451千円である。

２　引当金の取崩し

⑴　賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として14,336千円を支出するため、賞与等引当金14,336千円を使用する。

⑵　貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額9,652千円を補填するため、貸倒引当金9,652千円を使用する。

第３　セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを１つとするため、記載を省略する。

第４　リース契約により使用する固定資産に関する注記

１　重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

２　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	2,049千円
１年超	512千円
計	2,561千円

平成29年度岡崎市下水道事業会計補正予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収　　入

款	項	目	節	補正前の予定額
				千円
1 下水道事業収益				9,483,353
	1 営業収益			6,439,736
		2 他会計負担金		2,320,861
			1 他会計負担金	2,320,861
	2 営業外収益			3,043,616
		2 他会計負担金		1,747,956
			1 他会計負担金	1,747,956
		3 補助金		1,500
			1 国庫補助金	1,500
		4 長期前受金戻入		1,261,780
			1 受贈財産評価額戻入	268,311
			3 建設補助金戻入	774,309
			4 他会計負担金戻入	96,800
			5 工事負担金戻入	3,649
			6 受益者負担金戻入	118,711
		5 消費税及び地方消費税還付金		31,502
			1 消費税及び地方消費税還付金	31,502
	3 特別利益			1
		1 過年度損益修正益		1
			1 過年度損益修正益	1

補正予定額	計	説明
千円 △538,314	千円 8,945,039	千円
△257,158	6,182,578	
△257,158	2,063,703	
△257,158	2,063,703	雨水処理費負担金 257,365減 農業集落排水処理施設維持管理費負担金 207
△288,766	2,754,850	
△252,988	1,494,968	
△252,988	1,494,968	分流式下水道等資本費負担金 237,647減 流域下水道建設企業債利息負担金 290減 水質規制事務費負担金 2,315減 不明水処理費負担金 12,736減
△1,192	308	
△1,192	308	社会資本整備総合交付金　減
△3,084	1,258,696	
2,932	271,243	受贈財産評価額収益化額
△6,621	767,688	建設補助金収益化額　減
17	96,817	他会計負担金収益化額
△348	3,301	工事負担金収益化額　減
936	119,647	受益者負担金収益化額
△31,502	0	
△31,502	0	消費税及び地方消費税還付金　減
7,610	7,611	
7,610	7,611	
7,610	7,611	前年度以前の損益修正に係る利益

支　　出

款	項	目	節	補正前の予定額
				千円
1 下水道事業費用				8,304,155
	1 営業費用			6,906,021
		1 管渠費		485,210
			1 給料	22,129
			2 手当等	18,849
			3 賞与等引当金繰入額	2,307
			5 法定福利費	8,481
			25 動力費	21,200
		2 ポンプ場費		350,784
			1 給料	8,304
			2 手当等	6,003
			3 賞与等引当金繰入額	406
			5 法定福利費	2,926
			25 動力費	51,966
		3 水質管理費		37,282
			1 給料	11,304
			2 手当等	6,323
			5 法定福利費	3,341
			18 委託料	15,900
		4 業務費		194,069
			1 給料	24,164
			2 手当等	16,343

補正予定額	計	説明
千円 △22,196	千円 8,281,959	千円
△47,863	6,858,158	
△1,597	483,613	
44	22,173	一般職
239	19,088	一般職
2	2,309	一般職
46	8,527	一般職
△1,928	19,272	電力料　減
△4,838	345,946	
29	8,333	一般職
93	6,096	一般職
10	416	一般職
19	2,945	一般職
△4,989	46,977	電力料　2,294減 動力用燃料費　2,695減
△2,315	34,967	
20	11,324	一般職
97	6,420	一般職
19	3,360	一般職
△2,451	13,449	水質分析委託料　700減 計画調査委託料　1,751減
△1,951	192,118	
60	24,224	一般職
253	16,596	一般職

款	項	目	節	補正前の予定額
				千円
			3 賞与等引当金繰入額	3,877
			5 法定福利費	8,151
			28 補助金	3,000
			32 負担金	90,155
		5 総係費		96,803
			1 給料	25,574
			2 手当等	22,011
			3 賞与等引当金繰入額	2,321
			5 法定福利費	8,841
			7 退職給付費	4,640
		6 流域下水道管理運営費負担金		1,461,818
			32 負担金	1,461,818
		7 減価償却費		4,228,089
			43 有形固定資産減価償却費	4,000,597
			44 無形固定資産減価償却費	227,492
		8 資産減耗費		22,122
			45 固定資産除却費	22,122
		9 農業集落排水処理施設維持管理費		29,844
			1 給料	13,305
			2 手当等	11,569

補正予定額	計	説明
千円 83	千円 3,960	千円 一般職
49	8,200	一般職
△2,384	616	雨水貯留・浸透施設設置補助金　減
△12	90,143	電子申請・届出システム負担金　減
△1,181	95,622	
54	25,628	一般職
276	22,287	一般職
44	2,365	一般職
55	8,896	一般職
△1,610	3,030	退職給付費　減
△10,863	1,450,955	
△10,863	1,450,955	流域下水道維持管理費負担金　減
△33,669	4,194,420	
△33,261	3,967,336	建物　220減 構築物　24,626減 機械及び装置　8,415減
△408	227,084	施設利用権　401減 ソフトウェア　7減
8,344	30,466	
8,344	30,466	有形固定資産の除却費
207	30,051	
35	13,340	一般職
144	11,713	一般職

款	項	目	節	補正前の予定額
				千円
			5 法定福利費	4,970
	2 営業外費用			1,392,134
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		1,392,133
			49 企業債利息	1,389,304
		3 消費税及び地方消費税		0
			1 消費税及び地方消費税	0

補正予定額	計	説明
千円 28	千円 4,998	千円 一般職
25,667	1,417,801	
△16,480	1,375,653	
△16,480	1,372,824	企業債利息　減
42,147	42,147	
42,147	42,147	消費税及び地方消費税

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	節	補正前の予定額
				千円
1 資本的収入				5,300,699
	1 企業債			2,564,000
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,564,000
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,564,000
	2 出資金			267,363
		1 他会計出資金		267,363
			1 他会計出資金	267,363
	3 負担金			344,127
		2 工事負担金		108,349
			1 工事負担金	108,349
		3 受益者負担金		102,270
			1 受益者負担金	102,270
	4 補助金			2,120,638
		1 国庫補助金		2,120,638
			1 国庫補助金	2,120,638
（当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額）				332,480
（当年度分損益勘定留保資金）				2,916,574
計				9,155,417

補正予定額	計	説明
千円 △217,060	千円 5,083,639	千円
△130,000	2,434,000	
△130,000	2,434,000	
△130,000	2,434,000	下水道事業借入金　減
△57,370	209,993	
△57,370	209,993	
△57,370	209,993	雨水整備事業等に係る一般会計出資金　減
△33,744	310,383	
△49,460	58,889	
△49,460	58,889	受託工事負担金　減
15,716	117,986	
15,716	117,986	受益者負担金
4,054	2,124,692	
4,054	2,124,692	
4,054	2,124,692	社会資本整備総合交付金
22,120	354,600	
△76,314	2,840,260	
△271,254	8,884,163	

支　　出

款	項	目	節	補正前の予定額
				千円
1 資本的支出				9,155,417
	1 建設改良費			5,371,139
		1 管渠施設費		3,294,254
			1 給料	59,675
			2 手当等	42,670
			3 賞与等引当金繰入額	3,917
			5 法定福利費	20,893
			18 委託料	409,500
			29 補償金	175,500
			39 土地購入費	11,500
			41 施設工事費	2,569,700
		2 ポンプ場施設費		1,938,132
			1 給料	22,594
			2 手当等	15,973
			3 賞与等引当金繰入額	1,471
			5 法定福利費	8,283
			18 委託料	1,639,276
			41 施設工事費	250,000
		3 流域下水道建設負担金		136,269
			32 負担金	136,269

補正予定額	計	説明
千円 △271,254	千円 8,884,163	千円
△266,254	5,104,885	
△49,026	3,245,228	
182	59,857	一般職
658	43,328	一般職
106	4,023	一般職
144	21,037	一般職
△28,872	380,628	測量設計委託料 17,020減 調査委託料 400減 ストックマネジメント計画策定支援委託料 11,452減
△94,760	80,740	水道・ガス管等補償金　減
△600	10,900	土地購入費　減
74,116	2,643,816	管渠施設築造工事費 561,700 管渠施設改良工事費 487,584減
△209,599	1,728,533	
69	22,663	一般職
248	16,221	一般職
41	1,512	一般職
49	8,332	一般職
△176,634	1,462,642	ポンプ施設築造工事委託料 102,756減 ポンプ施設改良工事委託料 80,630減 測量設計委託料 25,300 ストックマネジメント計画策定支援委託料 18,548減
△33,372	216,628	ポンプ施設築造工事費 32,972減 ポンプ施設築造関連工事費 400減
△7,629	128,640	
△7,629	128,640	矢作川流域下水道建設費負担金　減

款	項	目	節	補正前の予定額
				千円
	3 投　　資			12,900
		1 長期貸付金		12,900
			1 衛生設備資金貸付金	12,900

補正予定額	計	説明
千円 △5,000	千円 7,900	千円
△5,000	7,900	
△5,000	7,900	衛生設備資金貸付金　減